

Change the 卸 **next**
Oroshi 革新と創造

アニュアルレポート2017 2017年3月期

株式会社 メディパルホールディングス

目次

- 2 経営理念
- 3 事業構造
- 4 イノベーションの歴史
- 5 連結財務ハイライト
- 6 社長インタビュー
- 12 メディパルグループの価値創造プロセス
- 14 Toward the Next Stage
 - 16 既存事業の革新 「物流力」
 - 18 既存事業の革新 「営業力」
 - 20 新規事業の創造、グループシナジーの発揮 「新しい価値の創造」
- 22 事業概況
- 26 コーポレート・ガバナンス
 - 29 役員一覧
 - 30 社外監査役メッセージ
- 31 メディパルグループのCSR
- 34 11年間の主要財務データ
- 36 市場環境
- 38 財務報告
- 44 主要子会社および関連会社
- 45 コーポレートデータ／株式情報

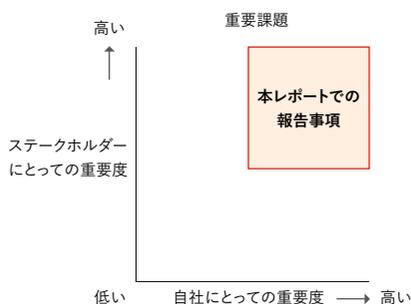
本レポートについて

本レポートには、メディパルグループの戦略や業績、将来の見通しといった情報に加え、当社グループの短期的、中長期的な価値創造活動に影響を与える財務や経済、社会、環境、ガバナンスなどの情報が記載されています。本レポートに記載されているそれらの情報は、その質や量、リスク、機会、ステークホルダーとの対話などに基づき、当社内で優先順位づけされた事象のうち、特に重要性が高いと当社が判断した内容が記載されています。

本レポートはステークホルダーの皆さまに当社の事業をご理解いただくため、経営戦略や業績などの財務要因と、環境や社会との関係性などの非財務要因を一体的に伝えるレポートとして発行しています。

当社グループの短期的、中長期的な価値創造活動に実質的な影響を与える事象に関する情報については、ホームページ (<http://www.medipal.co.jp/>) に掲載しています。

マテリアリティ



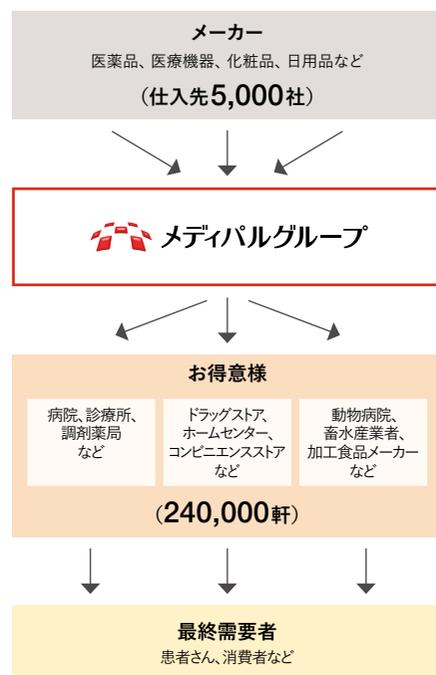
見通しに関する注意事項

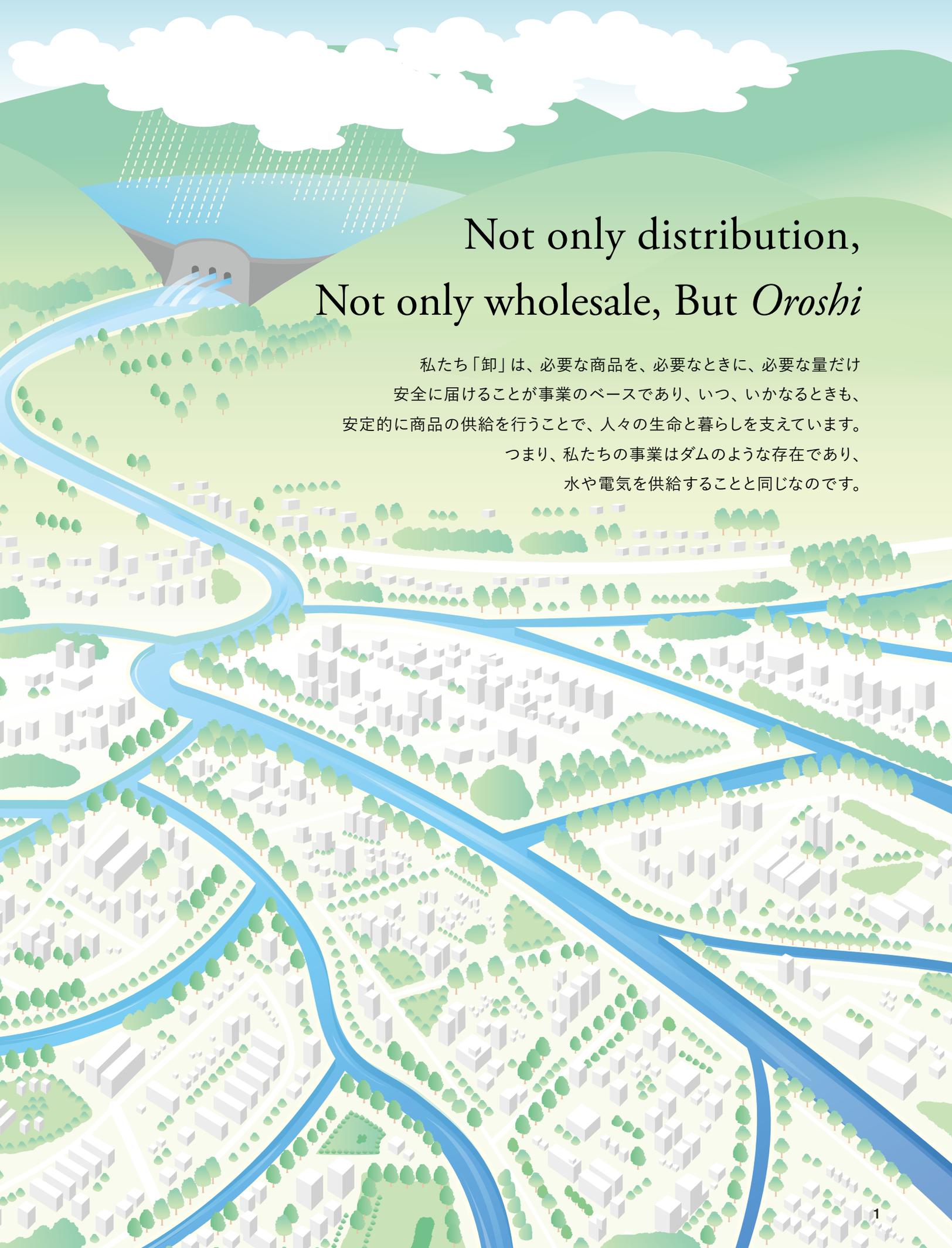
本レポートには、当社グループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本レポート発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本レポートに記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による影響や製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。



メディパルグループの役割





Not only distribution, Not only wholesale, But *Oroshi*

私たち「卸」は、必要な商品を、必要なときに、必要な量だけ
安全に届けることが事業のベースであり、いつ、いかなるときも、
安定的に商品の供給を行うことで、人々の生命と暮らしを支えています。

つまり、私たちの事業はダムのような存在であり、
水や電気を供給することと同じなのです。

経営理念

経営理念

流通価値の創造を通じて
人々の健康と社会の発展に貢献します。

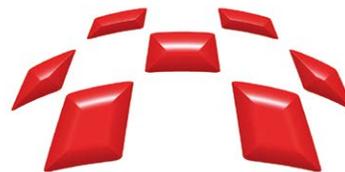
経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

事業フィールド

医療と健康、美

シンボルマークの紹介



グループスローガン

元気と、かがやき

手をつなぐ人々と、調和をイメージしたデザインで、「協調・共生」と「生きるための力強さ」を表現するとともに、お客様やお取引先と手を携えて成長する企業、多様な方向へ発展していく企業、人間尊重の姿勢をもった企業であることを表現しています。

 株式会社 メディパルホールディングス

**医療用医薬品等
卸売事業**



主な事業会社

(株) メディセオ	(株) MMコーポレーション	(株) エム・アイ・シー
(株) エバルス	(株) アステック	(株) トリム
(株) アトル	(株) MVC	
SPLine (株)	メディエ (株)	

主な取扱い商品

医療用医薬品	医療材料	病院
医療機器	臨床検査試薬	診療所
		調剤薬局

主な販売先

**化粧品・日用品、
一般用医薬品卸売事業**



主な事業会社

(株) PALTAC

主な取扱い商品

化粧品	ドラッグストア	スーパーマーケット
日用品	ホームセンター	ディスカウントストア
一般用医薬品	コンビニエンスストア	

主な販売先

**動物用医薬品・
食品加工原材料等
卸売事業**



主な事業会社

MPアグロ (株)
メディパルフーズ (株)

主な取扱い商品

動物用医薬品	動物病院
食品加工原材料	畜水産業者
	加工食品メーカー

主な販売先

イノベーションの歴史

メディパルは、1898年の創業以来、1世紀以上の伝統があります。
2000年4月の医薬品卸3社による合併をきっかけに、
規模や事業領域の拡大とイノベーションにより成長を続けています。



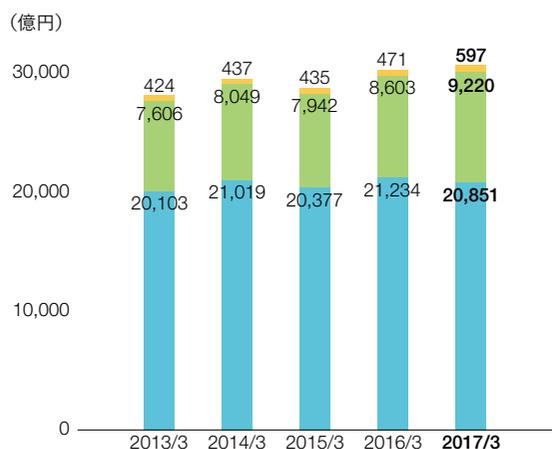
連結財務ハイライト

(百万円)

(3月期)	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	¥2,810,959	¥2,947,798	¥2,872,905	¥3,028,187	¥3,063,900
営業利益	28,519	34,662	32,795	42,283	39,650
親会社株主に帰属する当期純利益	18,655	25,485	23,687	30,771	29,011
営業利益率 (%)	1.0	1.2	1.1	1.4	1.3
総資産	1,328,601	1,400,792	1,454,800	1,497,310	1,525,912
純資産	381,892	407,480	457,604	488,328	521,165
1株当たり当期純利益 (円)	82.24	112.77	104.73	135.89	128.12

売上高

■ 医療用医薬品等卸売事業 ■ 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業
■ 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業



(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

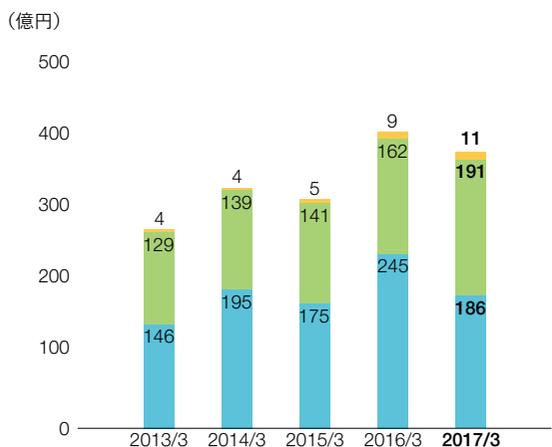
事業別売上高構成比



(注) 連結消去等を除いて表示しているため、合計は100%になりません。

営業利益

■ 医療用医薬品等卸売事業 ■ 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業
■ 動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業



事業別営業利益構成比



(注) 連結消去等を除いて表示しているため、合計は100%になりません。

社長インタビュー



代表取締役社長

渡辺 秀一

Q1.

2017年3月期業績の評価をお願いします。

次なる成長に向けて積極的な投資を行い、
各事業を力強く推進しました。

2017年3月期は次なる成長のステージに進むために、「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next –革新と創造」を策定し、ビジョンに沿った取組みを力強く推進しました。

医療用医薬品等卸売事業では、既存事業において物流と営業に一層の磨きをかけ、加えて、新規事業を育てることに積極的な投資を行いました。環境変化が著しかったことや投資に伴うコストアップがあり、同事業の業績は減収減益となりましたが、将来の新たな収益を創出する事業基盤づくりが一段と進みました。ALCは次世代型が3か所で新たに稼働しました。また、AR*は2,000人規模となり、本格的に活動していく段階に入りました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業は、M&Aによる効果や重点顧客との取引の強化により、また、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業は、畜産・ペット各市場の好調や仕入・販売先の拡大により、いずれも増収増益となりました。

これらの結果、売上高は3兆639億円（前期比1.2%増）、営業利益は396億円（前期比6.2%減）、経常利益は533億円（前期比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は290億円（前期比5.7%減）となり、増収減益となりました。

*用語説明は、9ページのDictionaryをご参照ください。

Q2.

日本の医薬品市場が厳しい中、
どのようにして収益を確保していくお考えですか。

私たちは事業環境の変化や公的制度に左右されない
収益構造への転換を進めています。

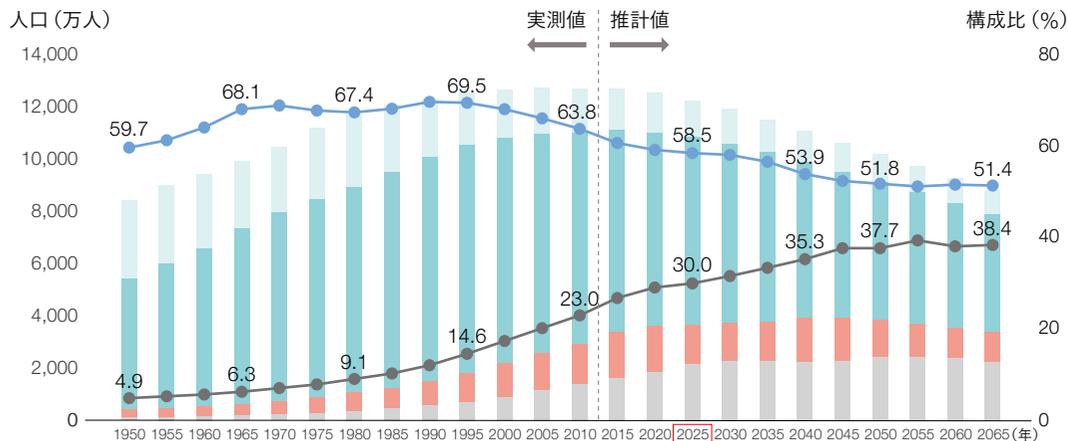
日本では、少子高齢化が進んでおり、高齢者の増加や生産年齢人口の減少が今後の社会や経済に大きく影響してきます。また、医療業界においては国の財政難から、社会保障費の伸びを抑制する動きが活発化していきます。その一方で、予防医療の推進、セルフメディケーション、地域包括ケアなど「医療のあり方」が大きく変化していくと考えており、本

当に価値のあるものを提供できる企業が成長していくのではないかと思います。

こうした環境変化のもと、公的制度に左右されない収益構造に転換するために、私たちは収益の多角化に取り組んでいます。医療用医薬品等卸売事業において物流面では、安全・安心で効率的な流通を実現するALCの全国拡大を進めています。営業面では、

事業環境の変化 (将来推計人口)

■ 若年齢 0～14歳 ■ 生産年齢 15～64歳 ■ 高齢者 65～74歳 ■ 後期高齢者 75歳以上 (左軸)
● 生産年齢人口比率 ● 高齢者比率 (右軸)



(出典：厚生労働省資料)
2010年までは総務省「国勢調査」、
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口」(平成29年4月、出生中位・死亡中位推計)

団塊世代が後期高齢者に

- 人口減少、少子高齢化の進展
- 後期高齢者の増加 (2025年問題)



高い専門知識をもったARの拡大と育成を進めています。

この2つの強みをいかし、ARプロモーション、PMS*、PFM®などの新規事業の開発と推進に取り組んでいます。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業は、常に増収増益を続けており、さらなる持続的成長を可能とするために物流基盤の強化を図っています。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業は、全国規模の強みをいかし、経営基盤の

さらなる強化と顧客サービスの充実をめざしています。新規事業、医療機器、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業の取組みを重点成長分野と位置づけ、グループシナジーを発揮して新たな収益につなげていくことに力を入れています。

このように売上が伸びない市場環境にあっても、私たちは利益を得るためのさまざまな取組みにスピード感をもって臨んでいます。

*用語説明は、下記のDictionaryをご参照ください。

*Dictionary

ALC : Area Logistics Center

医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センター。主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給

FLC : Front Logistics Center

ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点

PRESUS® : Pharmacy Real-time Support System

ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポート

McHIL® : Mediceo Hospital Innovative Logistics

ALCの機能とノウハウを病院内の物流に応用したシステム。院内物流業務の効率化を支援

AR : Assist Representatives

MR認定試験に合格したMS(医薬品卸売業の営業担当者)や薬剤師などに付与した社内呼称

PMS : Post Marketing Surveillance

医療用医薬品を発売した企業が、製品の品質、有効性、安全性を確認するために法的に義務づけられた調査

PFM® : Project Finance & Marketing

医療用医薬品の開発投資を通じて、製薬企業とともにリスクとリターンを共有するビジネスモデル

RDC : Regional Distribution Center

化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センター。小売業に商品を供給

FDC : Front Distribution Center

発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センター

Q3. 新たな取組みにはどのようなものがありますか。

社会に貢献できる独自性の高い取組みを行っています。

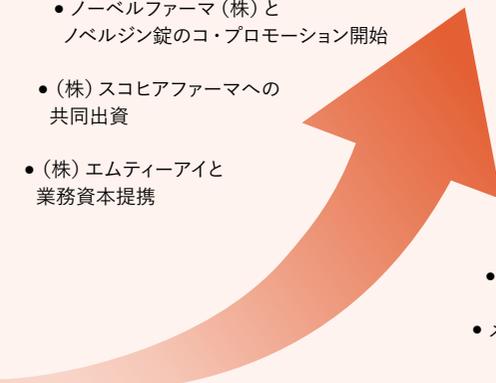
2016年4月に、グループ内の事業統合により、食の安全を支える新たな事業の柱として、食品加工原材料等卸売事業を行うメディパルフーズ株式会社が発足しました。5月には希少疾病用医薬品などのスペシャリティ医薬品の流通における企画・提案を行うSPLine株式会社を立ち上げました。6月にはアプリ開発企業でデジタルヘルスケア分野に強みをもつ株式会社エムティーアイと資本業務提携を行いました。そして7月には調剤薬局経営支援などを行う株式会社プレサスキューブを合併会社として設立しました。

さらに、2017年3月に株式会社産業革新機構、武田薬品工業株式会社との共同出資

により創薬ベンチャー企業の株式会社スコヒアファーマを設立しました。メディパルグループの資源を活用して、創薬から流通、プロモーションに至るまでの一貫した価値の創造ができると考えています。また、ノーベルファーマ株式会社との低亜鉛血症治療薬「ノベルジン錠」のコ・プロモーションもスタートしました。低亜鉛血症の認知度を高めるとともに、潜在患者の掘り起しを行い、新たな市場を自ら創造していきます。

いずれも独自性の高い取組みであるとともに、広く医療に貢献できる活動であると考えています。

2017年3月期の取組み ～中期ビジョンの実現に向けた取組みが加速

- 
- ノーベルファーマ(株)とノベルジン錠のコ・プロモーション開始
 - (株)スコヒアファーマへの共同出資
 - (株)エムティーアイと業務資本提携
 - 岡山ALC稼働
 - 埼玉ALC稼働
 - AR 2,000人突破
 - (株)プレサスキューブ発足
 - 福岡ALC稼働
 - SPLine(株)設立
 - メディパルフーズ(株)発足



Q4.

投資と株主還元についてのお考えをお聞かせください。

将来に向けた積極投資を行うとともに、
株主の皆さまへ安定配当を継続します。

将来を見据え、既存事業の強化や新規事業の育成に向けて、引き続き投資を積極的に行っていきます。主なものは物流関連への投資となり、特に医療用医薬品等卸売事業においては、次世代型ALCを今後さらに3か所設置する予定です。併せてPRESUS®*、McHIL®*の普及も進めていきます。

株主還元については、業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、株主の皆さまへ連結配当性向25%を目安として安定配当を継続していく考えです。

これからも社会インフラを支える盤石な企業グループとして、持続的な成長を続け、「医療と健康、美」の流通で社会に貢献していきます。

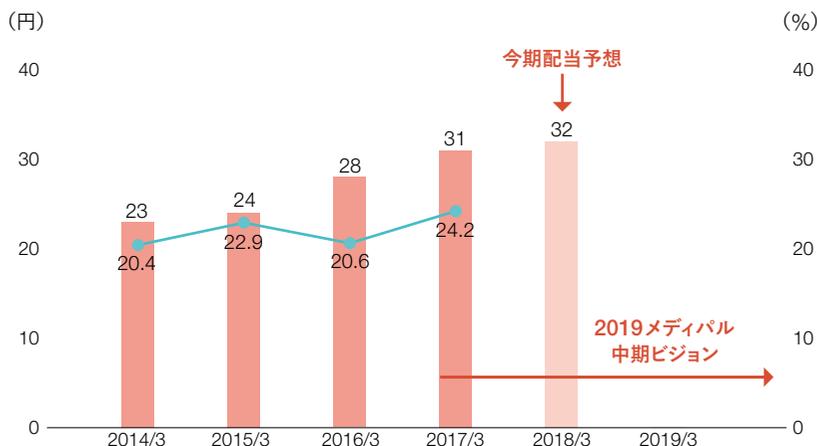
メディパルグループの成長にご期待いただき、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*用語説明は、9ページのDictionaryをご参照ください。

配当方針

～連結配当性向25%を目安に安定配当を継続

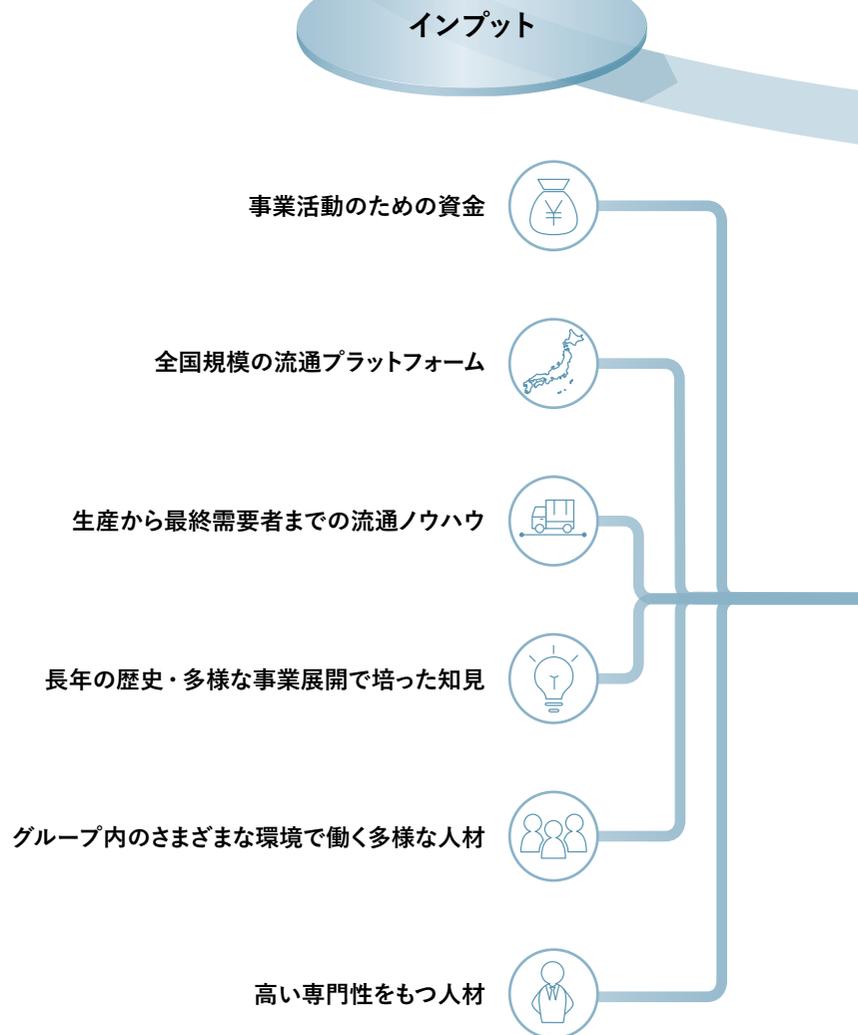
■ 1株当たり配当金(左軸) ◆ 連結配当性向(右軸)



メディパルグループの価値創造プロセス

私たちは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、医療と健康、美のフィールドで、メーカーと全国の医療機関、小売業などをつなぐ流通グループです。

グループ各社が全国規模の流通プラットフォームや、高い専門性をもつ人材などを活用して、必要とされる商品の安定供給や情報の提供を行い、さまざまなステークホルダーの期待にお応えしています。これらの取組みを通じて創出した利益を事業基盤の強化に再投資し、新たな価値の創造と提供に努めています。



メディパルグループ

経営理念

流通価値の創造を通じて
人々の健康と社会の発展に貢献します。

事業活動

アウトプット

ステークホルダーに 提供する価値

医療用医薬品等
卸売事業

▶ 安定的な商品の供給

化粧品・日用品、
一般用医薬品
卸売事業

▶ 適正な情報の提供

動物用医薬品・
食品加工原材料等
卸売事業

▶ お得意様業務の
効率化支援

▶ 新しい付加価値の創造

安全・安心な医療

豊かで快適な生活

動物の健康

食の安全・安心

安定的な株主還元

専門性を発揮できる
職場環境

Toward the Next Stage

少子高齢化、医療制度改革、ライフスタイルの多様化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化のスピードが増す中、当社は「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next – 革新と創造」を策定し、ビジョンに沿った取組みを推進しています。

既存事業の革新と新規事業の創造をさらに強く推し進めるとともに、グループ各社の機能や資源を最大限に活用し、シナジー効果を発揮することで、収益基盤の拡大と持続的な成長をめざします。

Change the 卸 next 革新と創造

2016年7月29日発表

基本方針

「医療と健康、美」の流通で
社会に貢献する新しい卸の形をめざし、
収益基盤の拡大と持続的な成長を実現します。

経営目標・ 計画

■ 経営目標 (2019年3月期)

	売上高	営業利益	経常利益
連結 (うち、新規事業)	3兆2,600億円	500億円 (50億円)	650億円
医療用医薬品等 卸売事業	2兆2,500億円	290億円	364億円
化粧品・日用品、 一般用医薬品 卸売事業	9,500億円	185億円	205億円
動物用医薬品・ 食品加工原材料等 卸売事業	676億円	23億円	24億円

・ROEにつきましては、8%を目標としています。
(注)セグメント間の消去等により、単純合計の数値は連結の数値と一致しません。

■ 設備投資計画

設備投資総額	850億円
--------	--------------

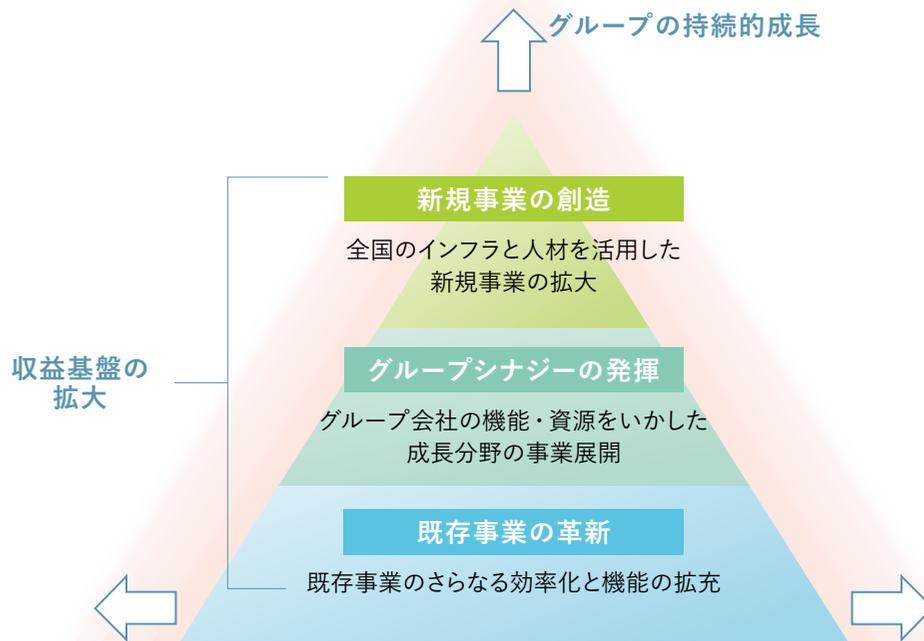
(2017年3月期～2019年3月期の3年間)

■ 株主還元

配当方針	連結配当性向25%を 目安に、安定配当を継 続いたします。
------	-------------------------------------

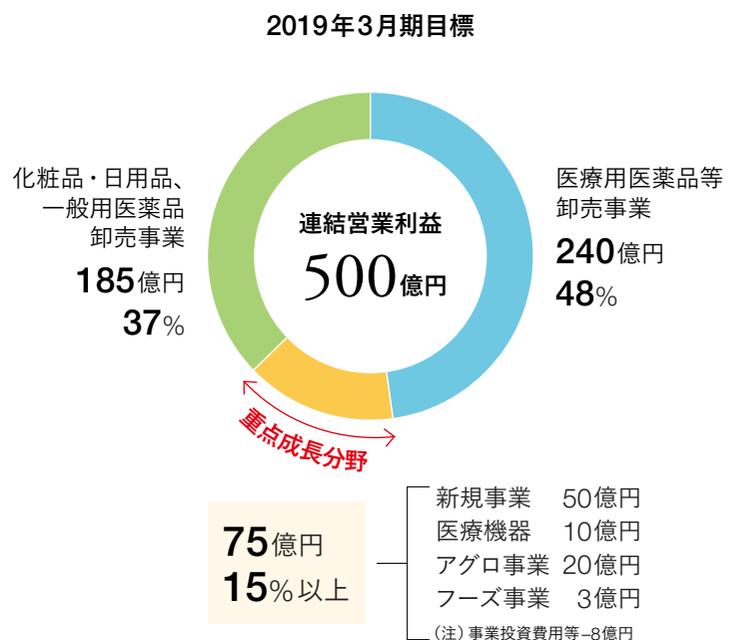
メディパルグループの全体成長イメージ

3つの成長戦略の推進により、収益基盤を拡大し、グループの成長を続けていきます。



重点成長分野の利益構成比を15%以上へ

「新規事業」、「医療機器」、「動物用医薬品等卸売事業（アグロ事業）」、「食品加工原材料等卸売事業（フーズ事業）」の4つを重点成長分野として位置づけて、メディパルグループ全体の営業利益の15%にあたる75億円以上を生み出すことをめざします。



物流力



新型自動倉庫システム「AUPUS(オーバス):Automatic Piece Picking Ultimate System」

安全・安心と効率化を 実現するALC

医療におけるサプライチェーン全体の最適化をめざしており、製薬企業から医療機関などのお得意様、さらには患者さんまでの無駄を徹底してなくすことに取り組んでいます。これを実現するのが、独自開発の物流センター ALC (Area Logistics Center) です。

ALCはお得意様に近い場所に設置した都市型センターで、医薬品・医療機器・医療材料・臨床検査試薬など2万種を超えるフルラインの商品供給体制を有し、支店を経由せずに直接お得意様にお届けしています。

より高い生産性をめざす 次世代型ALC

物量の増加や労働生産人口の減少を見据えて、次世代型 ALC では出庫作業の自動化を大幅に進めており、さらなる生産性向上をめざしています。

次世代型 ALC の特長

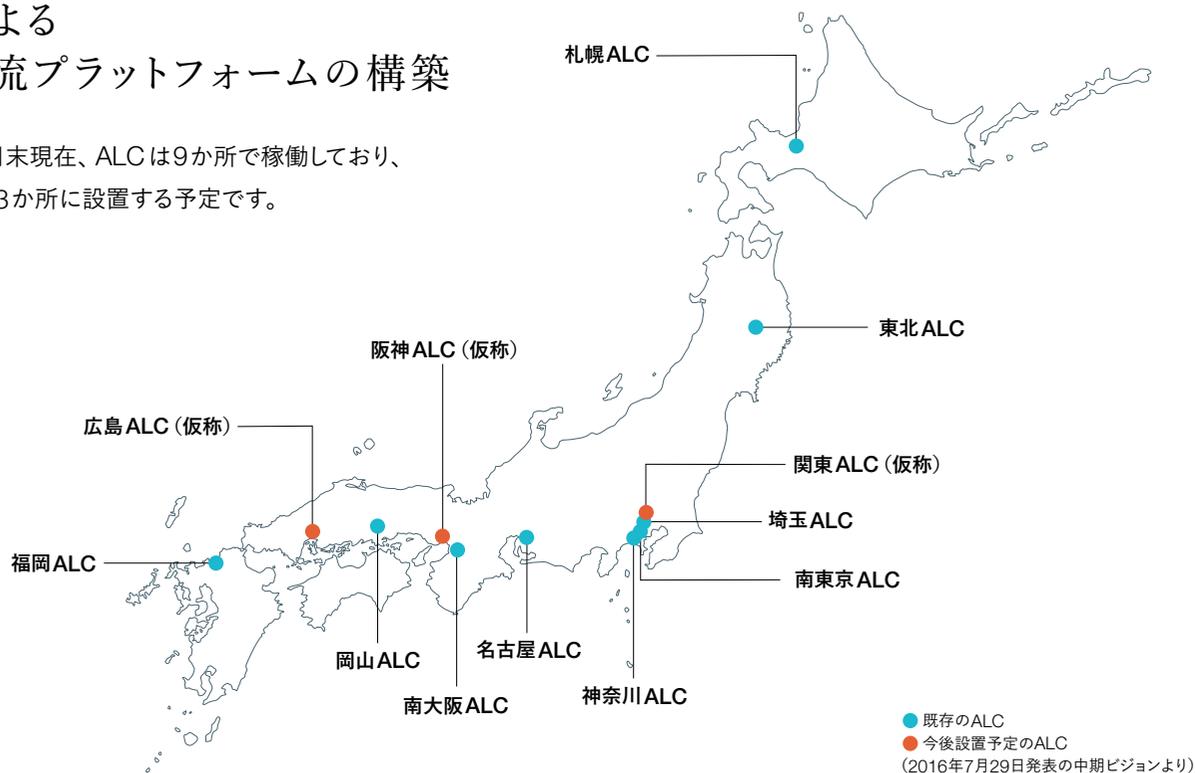
1. 医薬品、医療材料、臨床検査試薬のワンストップ供給
2. 新型自動倉庫システムを導入

ピッキング生産性5倍を実現 (従来比)

ピッキングから積み込みまでの時間を1/2に短縮 (従来比)

ALCによる 全国物流プラットフォームの構築

2017年3月末現在、ALCは9か所で稼働しており、
今後、新たに3か所に設置する予定です。



ALC機能を顧客内でも活用

ALCと連動した、調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®」や、病院向けの院内物流新システム「McHIL®」の普及を進めています。これらにより、お客様である医療従事者の方々には本来業務に専念していただける時間と環境をご提供します。

PRESUS®

調剤薬局の業務をリアルタイムで支援するシステムです。薬剤の自動発注、患者さんの薬歴管理、調剤報酬の計算などの機能をもつ情報システムと、調剤薬局の経営支援システムが統合されています。



McHIL®

ALCの機能とノウハウを病院内の物流に応用したシステムです。院内物流業務の効率化を支援します。

営業力



MSは日本特有の機能

医薬品卸の営業担当者 (MS: Marketing Specialist) は日本にしかない卸機能です。

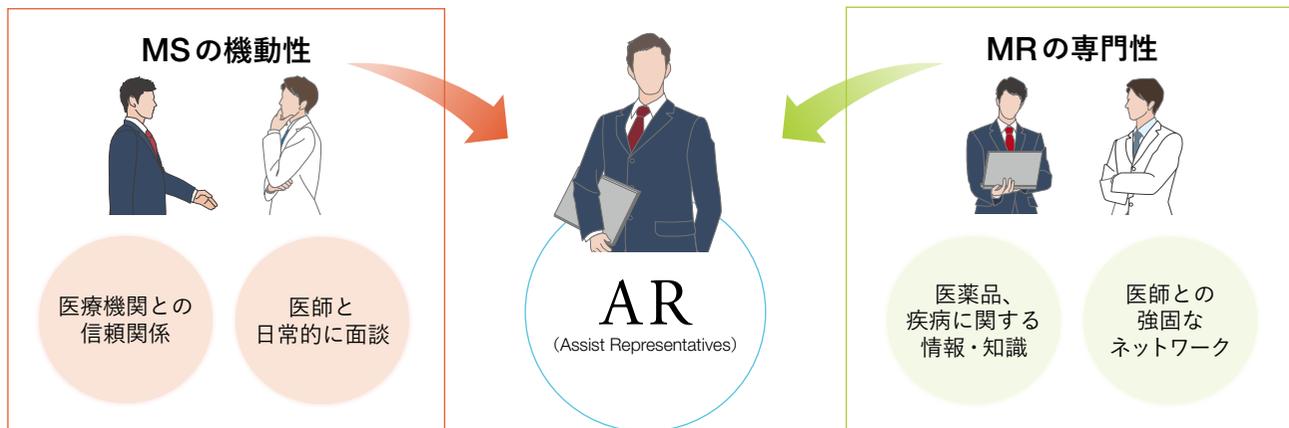
医療機関への日々の訪問活動で医師や医療従事者との連携を強め、医薬品に関する有用な情報提供と収集に努めています。

MS機能を進化させたAR

この情報提供と収集の機能をさらに進化させるために、メディパルグループではMS自らが医薬品に関する知識、疾病や治療に関する知識などの習得に力を入れており、その成果として製薬企業の医薬情報担当者 (MR: Medical Representatives) の認定試験に約2,000人が合格しています。

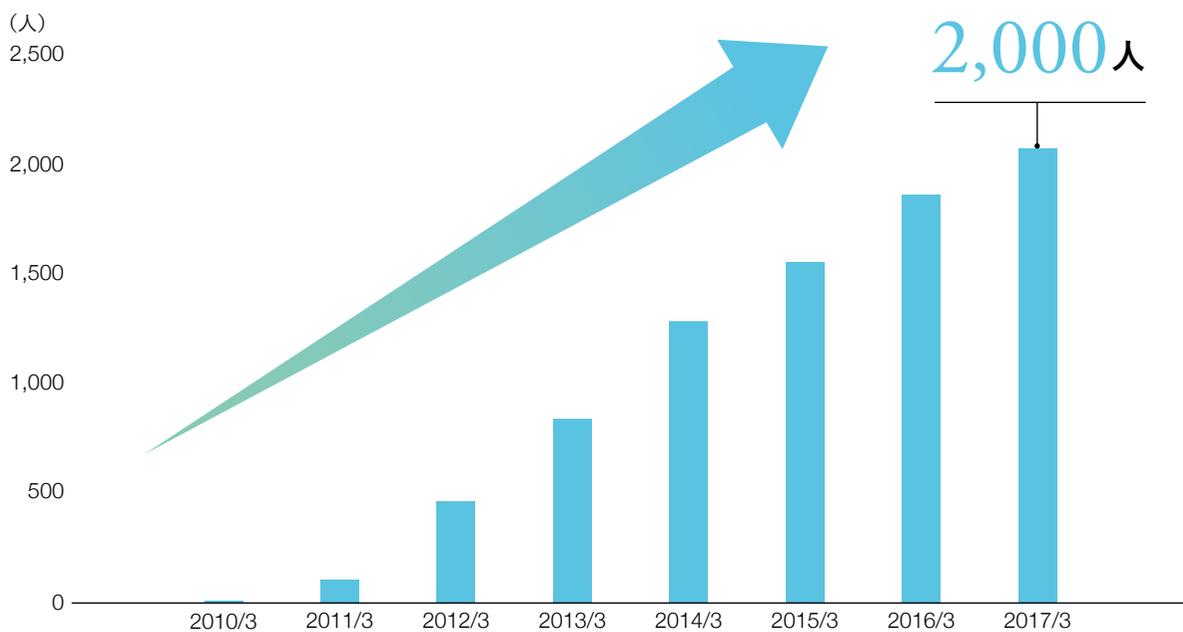
これら合格したMSをAR (Assist Representatives) と称して、高いスキルを医師や医療従事者との面談にいかし、処方のお役に立つ情報をお届けしています。また、新規事業の担い手としての活動も行っており、新たな流通価値の創造に努めています。

ARのイメージ



MR認定試験合格者数の推移

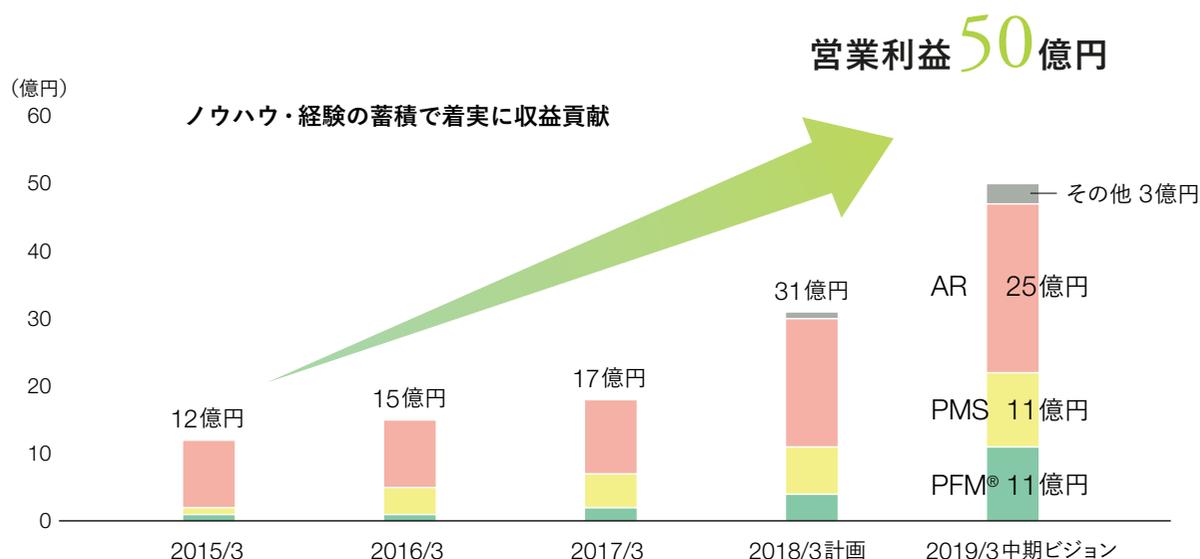
*退職者を除く、のべ人数



新しい価値の創造

強化した物流力と営業力を活用して新しい価値創造をめざしています。それが新規事業への取組みです。また、医療機器、動物用医薬品や食品加工原材料等の卸売事業にもグループシナジーを発揮した取組みを行っています。これらを重点成長分野として位置づけ、収益の多角化を進めています。

新規事業の成長イメージ



AR プロモーション

MSの機動性とMRの専門性をもつARを中心に、効率的・効果的な学術プロモーションを展開しています。

営業利益
25 億円

PMS

2,000人規模のARを活用し、製薬企業から市販直後調査や使用成績調査などPMS業務の一部を受託し実施しています。既に3,200症例を収集しており、エビデンスを積み重ねています。

営業利益
11 億円

PFM[®]

国内で早期の開発が期待される希少疾病用医薬品などに当社が投資し、上市後は投資に対するリターンを得るとともに、医療機関への販売・流通を優先的に行うビジネスモデルです。

営業利益
11 億円

新規事業のトピックス

創薬ベンチャー企業に共同出資

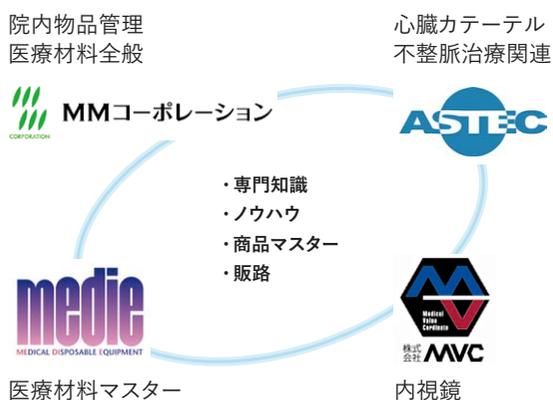
メディパルと武田薬品工業株式会社、株式会社産業革新機構が、共同出資により創薬ベンチャー企業の株式会社スコヒアファーマを設立しました。これは、国内製薬企業として初めてのカーブアウトです。同社が今後創出する医薬品は、卸のプロモーション力が発揮できる重要な領域であり、ここにメディパルの資源を活用して、創薬から流通・プロモーションに至るまでの一貫した価値を創造していきます。

製薬企業とコ・プロモーション

ノーベルファーマ株式会社が製造販売する「ノベルジン錠」のコ・プロモーションを開始しました。ノベルジン錠は国内初の保険適用となる「低亜鉛血症」に関する効能・効果を、追加で承認取得しました。亜鉛補充療法の認知度向上や潜在患者の掘り起こしを行っていきます。

医療機器

グループの4社がもつ専門知識や機能を共有し、組み合わせることで、病院の物品管理の効率化や医師の診療支援など、より付加価値の高いサービスを提供していきます。



営業利益

10億円

動物用医薬品・ 食品加工原材料等卸売事業

全国卸としての強みをいかし、経営基盤のさらなる強化と顧客サービスの充実をめざしていきます。また、今後のM&Aによる拡大も視野に入れていきます。

MPアグロ株式会社

- ・PFM®、PMSを動物用医薬品に展開
- ・新規取引先の拡大

メディパルフーズ株式会社

- ・全国規模の幅広い商材調達
- ・大手食品メーカーとの取引拡大

営業利益

20億円
(アグロ事業)

営業利益

3億円
(フーズ事業)

事業概況

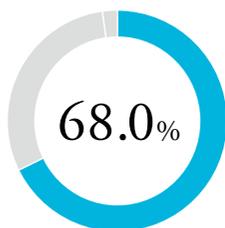
(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。
 なお、事業別売上高構成比、営業利益構成比は、連結消去の数字を除いて表示しているため、合計は100%になりません。

医療用医薬品等 卸売事業

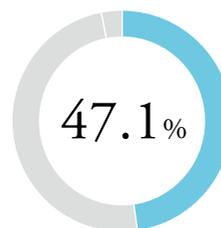


(株)アトル 福岡ALC (福岡市東区)

売上高構成比

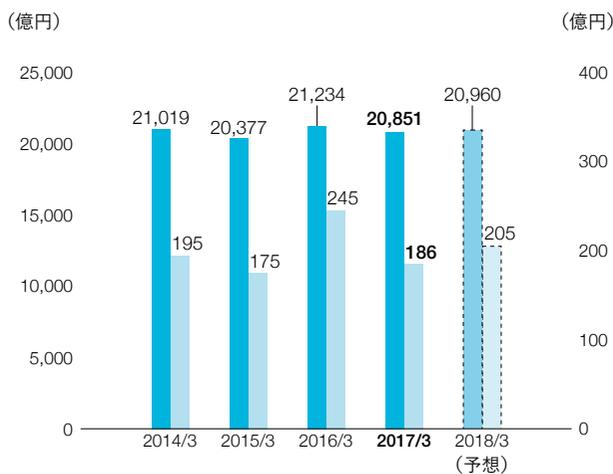


営業利益構成比



売上高・営業利益

■ 売上高 (左軸) ■ 営業利益 (右軸)



	(百万円)	
(3月期)	2016	2017
売上高	¥2,123,439	¥2,085,175
営業利益	24,533	18,670
資産	986,555	992,647
減価償却費	7,031	8,222
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	24,016	34,966



(株)メディセオ 埼玉ALC (埼玉県三郷市)



(株)エバルス 岡山ALC (岡山県都窪郡)

2017年3月期の振り返り

医療用医薬品等の流通を担うのが、株式会社メディセオ（東京都中央区）、株式会社エバルス（広島市中区）、株式会社アトル（福岡市東区）、SPLine株式会社（東京都中央区）、株式会社MMコーポレーション（東京都文京区）です。

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する後発医薬品（ジェネリック医薬品）や新薬に積極的な取組みを行ったものの、2016年4月に実施された薬価引下げやC型肝炎治療薬の需要がピークアウトしたことなどにより市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移しました。その結果、医療用医薬品等卸売事業は、減収減益となりました。

物流基盤の強化については、ALCの全国拡大を当社の完全子会社である各事業会社が進めており、2016年7月に株式会社アトルの「福岡ALC」（福岡市東区）、2017年3月には株式会社メディセオの「埼玉ALC」（埼玉県三郷市）、株式会社エバルスの「岡山ALC」（岡山県都窪郡）が新たに稼働しました。また、ALCと連携するFLC*の設置を進めるとともに、ALCと連動して調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®（プレサス）」の普及に取り組んでいます。営業面の

強化については、2,000人規模に拡大したMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつARとして任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでいます。また、全国の事業拠点やARなどの人材を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）の一部を製薬企業から受託する事業を展開しています。

2018年3月期の見通し

ALCを核とした安全・安心・便利な流通を全国へ拡大することで、強固な社会インフラを構築していきます。併せて、ARなどの人材を活用して新規事業を展開し、収益の多角化に努めていきます。

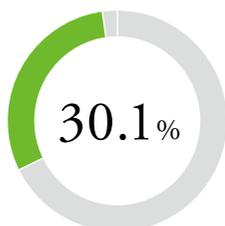
*用語説明は、9ページのDictionaryをご参照ください。



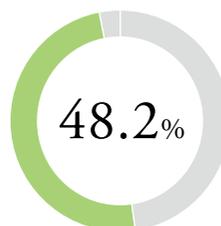
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業



売上高構成比

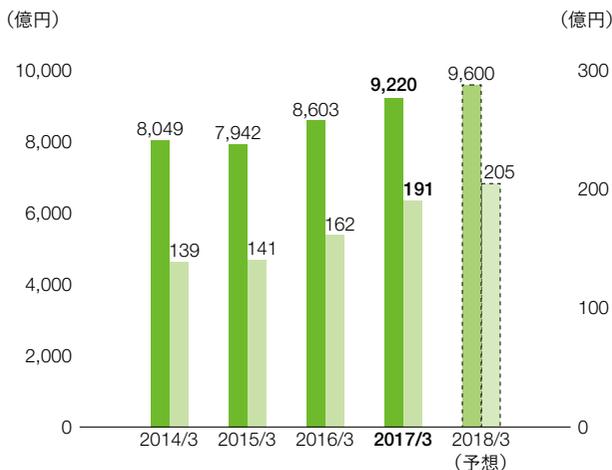


営業利益構成比



売上高・営業利益

■ 売上高 (左軸) ■ 営業利益 (右軸)



	(百万円)	
(3月期)	2016	2017
売上高	¥860,350	¥922,095
営業利益	16,282	19,114
資産	344,252	354,129
減価償却費	4,980	4,928
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	15,755	9,791

2017年3月期の振り返り

化粧品・日用品、一般用医薬品の流通を担うのが、株式会社PALTAC (大阪府中央区) です。中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と、効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図っています。

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用環境の改善などを背景に、消費マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は堅調に推移しました。

こうした中、物流面については、交通の要衝である埼玉県白岡市において、「RDC*関東」の隣接地に「FDC*白岡」を稼働させ、生産性向上・出荷能力の拡大を図りました。また、営業・管理面については、関東エリアのコントロールセンターの役割を担う事務所ビルを東京都北区に開設し、拠点の統合や仕入部門の強化などを図りました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業は前期比で増収増益となりました。

2018年3月期の見通し

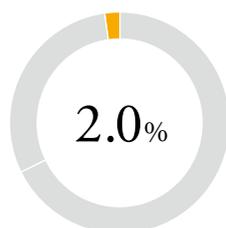
持続的な成長に向け、情報システムの強化と人材の育成に取り組み、メーカー・小売業とのさらなる連携強化により、流通全体を視野に機能強化と生産性向上に努めます。

*用語説明は、9ページのDictionaryをご参照ください。

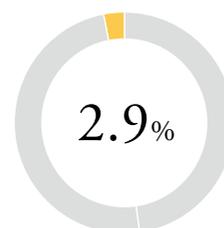
動物用医薬品・ 食品加工原材料等卸売事業



売上高構成比

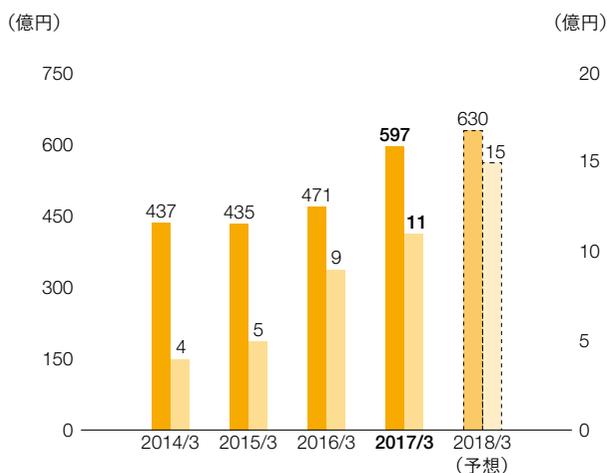


営業利益構成比



売上高・営業利益

■ 売上高 (左軸) ■ 営業利益 (右軸)



	(百万円)	
(3月期)	2016	2017
売上高	¥47,182	¥59,762
営業利益	928	1,150
資産	18,061	21,791
減価償却費	123	155
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	160	91

2017年3月期の振り返り

動物用医薬品・食品加工原材料等の流通を担うのが、MPアグロ株式会社(北海道北広島市)、メディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)です。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において家畜の疾病予防や食肉の品質向上につながる飼料添加物の販売拡大に積極的に取り組んだこと、コンパニオンアニマル*向け市場において新商品の皮膚疾患治療薬や高齢化に関わる商品等を中心に取り組んだことなどにより、順調に推移しました。食品加工原材料等の販売は、グループ内の事業統合で仕入・販売ルートが全国に拡大したことにより、順調に推移しました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業は増収増益となりました。

*コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しています。

2018年3月期の見通し

今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤のさらなる強化と顧客サービスの充実に努めていきます。

社外取締役／社外監査役

当社は、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、社外取締役を招へいしています。社外取締役および社外監査役はすべて、一般株主との利益相反を生じるおそれのない独立役員です。

社外取締役には、長年にわたる法曹界での経験および法務全般への高い見識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営の監督に反映していただくため、川野辺充子氏を、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験および企業法務の専門的な知識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営の監督に反映していただくため、加々美光子氏を、旭化成ファーマ株式会社および旭化成株式会社の代表取締役社長等を歴任され、マテリアル領域、住宅領域、ヘルスケア領域といった多様な事業を展開する総合化学メーカーにおいて、会社の経営に関与された豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監督に反映していただくため、浅野敏雄氏を選任しています。

社外監査役には、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および企業法務の専門的な知識等を当社の監査にいかしていただくため、板澤幸雄氏を、事業会社および金融業界における豊富な実務経験および経営のプロフェッショナルを育成する大学院教授としての専門的知識等を当社の監査にいかしていただくため、北川哲雄氏を、味の素製薬株式会社（現・EAファーマ株式会社）の代表取締役社長等を歴任され、食品や

アミノ酸、医薬品など、さまざまな事業を展開するメーカーにおいて、会社の経営に関与された豊富な経験と幅広い見識を当社の監査にいかしていただくため、豊田友康氏を選任しています。

役員報酬

当社の取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めています。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬についてはあらかじめ取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっています。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することとしています。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されています。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めています。各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	228	176	52	9
監査役 (社外監査役を除く)	48	44	4	2
社外役員	52	44	7	5

(注) 基本報酬には、2016年6月24日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでいます。

コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	社長 渡辺 秀一
取締役人数	10名（うち3名が社外取締役）
監査役人数	5名（うち3名が社外監査役）
2017年3月期取締役会開催状況	開催回数：12回 社外取締役出席率：96% 社外監査役出席率：100%
2017年3月期監査役会開催状況	開催回数：12回 社外監査役出席率：100%
独立役員の選任	社外取締役3名、社外監査役3名
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化

株主様に十分な議決権行使の判断時間を提供するため、2017年6月27日開催の定時株主総会においては、法定期日より11日早い2017年6月1日に招集通知の発送を行いました。また、これに先立ち、自社のホームページにおいて、2017年5月26日に招集通知を早期開示いたしました。さらに、議決権行使を迅速かつ活発にするため、インターネット・携帯電話による電磁的な議決権行使を2002年6月開催の株主総会より実施しています。2006年より株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームにも参加し、直接機関投資家より電磁的な方法による議決権行使が可能となる環境を整えています。

その他自社のホームページに招集通知、決議内容の掲載を行うなど、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に関する施策を実施しています。

2017年6月27日に開催した株主総会では、議決権行使された株主数は3,551名（うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数3,395名）となり議決権行使率は81%となりました。

内部統制システム整備への取組み

当社は、会社法に基づき「内部統制システムの基本方針」として、次の事項について決議しています。

なお、グループ会社においても同様の体制を整備し、連携して内部統制の整備と充実に努めています。

- (1) 当社および子会社の取締役等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (4) 当社および子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 当社および子会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- (8) 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- (9) 当社の監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- (10) その他監査役等の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社子会社のうち、株式会社PALTAC（以下「PALTAC」）は東京証券取引所に上場している子会社です。

PALTACは、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」を行っており、子会社として当社グループのその他の子会社が行っている「医療用医薬品等卸売事業」との相乗効果を生むために連携をとりつつも、事業戦略、人事政策等につきましては独立して主体的に検討の上、決定しています。

当社としては、PALTACが独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることがグループ経営の観点からも望ましいと考えています。なお、当面はPALTAC株式の過半数を保有し、連結子会社としての位置づけを維持する予定であり、議決権比率に応じて適切なガバナンスを確保していきます。

役員一覧 (2017年7月1日現在)

取締役

 <p>代表取締役社長 渡辺 秀一</p> <p>1979年 クラヤ薬品(株)入社 1994年 同社常務取締役 2000年 当社取締役 2012年 当社代表取締役社長(現任) (株)メディセオ 代表取締役会長(現任)</p>	 <p>専務取締役 長福 恭弘 医薬事業担当</p> <p>1977年 当社入社 2007年 当社取締役 2009年 (株)メディセオ 取締役 2010年 同社常務取締役 2012年 同社代表取締役社長(現任) 当社医薬事業担当(現任) 2016年 当社専務取締役(現任)</p>	 <p>常務取締役 依田 俊英 IR担当 兼 事業開発本部長 兼 事業開発本部 事業開発部長</p> <p>1985年 日本勧業角丸証券(株)入社 2009年 パークレイズ・キャピタル証券(株)入社 同社マネージングディレクター 2010年 当社取締役 2012年 当社常務取締役(現任) 当社IR担当 兼 事業開発本部長 兼 事業開発本部事業開発部長(現任) 2016年 SPLine(株)取締役(現任) メディエ(株)取締役(現任) (株)メディセオ 取締役(現任)</p>	 <p>取締役 左近 祐史 管理本部長 兼 CSR委員会委員長</p> <p>1977年 当社入社 2008年 (株)クラヤ三星堂 (現(株)メディセオ)執行役員 2012年 当社取締役(現任) 当社CSR委員会委員長(現任) 2013年 当社管理本部長(現任) 2016年 (株)アステック 取締役(現任) 2017年 (株)MMコーポレーション 取締役(現任)</p>
---	---	--	---

 <p>取締役 長谷川 卓郎 渉外担当</p> <p>1987年 王水堂薬品(株)(現(株)エバルス)入社 1990年 当社取締役 2004年 当社取締役(現任) 2009年 (株)エバルス 取締役 2011年 同社代表取締役社長(現任) 2012年 当社渉外担当(現任)</p>	 <p>取締役 渡辺 紳二郎 IT事業担当</p> <p>2008年 (株)アトル入社 2009年 同社取締役 2013年 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 2016年 当社IT事業担当(現任)</p>	 <p>取締役 二宮 邦夫</p> <p>1978年 (株)バルタック(現(株)PALTAC)入社 2010年 同社専務執行役員近畿支社長 2012年 同社取締役専務執行役員総務本部長 2015年 同社取締役副社長執行役員 営業統括本部長 2016年 当社取締役(現任) 2017年 (株)PALTAC 代表取締役副社長執行役員(現任)</p>	 <p>社外取締役 川野辺 充子</p> <p>1976年 東京地方検察庁検事 1990年 総務省青少年対策本部参事官 1993年 司法研修所教官 2002年 東京高等検察庁公判部長 2003年 最高検察庁検事 2006年 高松地方検察庁検事正 2007年 弁護士登録 2011年 当社取締役(現任)</p>
---	---	---	---

 <p>社外取締役 加々美 光子</p> <p>1985年 東京地方裁判所判事補 1991年 横浜地方裁判所判事補 1995年 弁護士登録 2007年 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師 2014年 当社取締役(現任) 2015年 相鉄ホールディングス(株)社外取締役(現任)</p>	 <p>社外取締役 浅野 敏雄</p> <p>1975年 旭化成(株)入社 2010年 旭化成ファーマ(株)代表取締役社長兼社長執行役員 2014年 旭化成(株)社長執行役員 同社代表取締役社長 2016年 同社常任相談役(現任) 当社顧問 マルホ(株)社外取締役(現任) 2017年 当社取締役(現任)</p>	<h3>監査役</h3> <p>常勤監査役 木瀬 彰 (株)メディセオ 監査役</p> <p>社外監査役 坂澤 幸雄 弁護士登録 (株)パイロットコーポレーション 社外監査役</p> <p>社外監査役 豊田 友康 (株)ケイ・エフ プランニング顧問</p>	<p>常勤監査役 平澤 利夫 (株)メディセオ 監査役 MPアグロ(株)監査役 メディバルフーズ(株)監査役</p> <p>社外監査役 北川 哲雄 青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科教授</p>
---	---	--	---

執行役員

<p>主席執行役員</p> <p>木村 友彦 事業開発本部 副本部長 兼 MPアグロ(株) 代表取締役社長 兼 メディバルフーズ(株)取締役</p>	<p>主席執行役員</p> <p>鎗水 博司 グループ経理担当 兼 (株)アトル 代表取締役副社長</p>	<p>主席執行役員</p> <p>清水 雅明 管理本部 秘書室長 兼 業界団体担当</p>	<p>川原 正範 (株)オーファンパシフィック 代表取締役副社長(出向)</p>	<p>竹村 秀明 事業開発本部 副本部長 兼 (株)メディセオ 上席執行役員 兼 SPLine(株)代表取締役社長</p>
--	---	---	---	--

<p>執行役員</p> <p>高世 健一 管理本部 経営企画・広報部長 兼 MPアグロ(株)取締役 兼 (株)アステック 監査役</p>	<p>京極 光弘 管理本部 副本部長 ((株)メディセオ担当) 兼 (株)メディセオ 取締役</p>	<p>中村 公雄 管理本部 副本部長 ((株)エバルス担当) 兼 (株)エバルス 専務取締役</p>	<p>筒井 久 管理本部 副本部長 ((株)アトル担当) 兼 (株)アトル 取締役</p>	<p>桑島 洋一 事業開発本部 副本部長 (マーケティング担当)</p>
<p>柏木 整 システム本部長 兼 システム本部 調剤システム開発部長</p>	<p>橋田 一夫 管理本部 財務経理部長</p>			

社外監査役メッセージ



現場で起こっていることを知り、 法律的な視点からガバナンスを支える

社外監査役

板澤 幸雄

経歴

秋田市出身。1985年弁護士登録後、2003年NECフィールドイング社外監査役就任。その後パイロットコーポレーション社外監査役、日本弁護士連合会常務理事、公安審査委員会委員長代理、預金保険機構買取審査委員会委員長などを歴任。2007年より、当社社外監査役として、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識をもとに幅広い見地からの発言を行っている。

企業法務の視点から役割を果たす

私は1985年に弁護士登録をした後、2003年に初めて上場企業の社外監査役に就任しました。その後も数社で社外監査役などを務め、業種・業界にとらわれず企業法務の視点から様々なアドバイスをさせていただいています。メディパルの社外監査役には2007年に就任しました。医薬品業界は、薬機法に関わるものなど様々な場面で非常に多くの法律が関係してきます。各々の法令を遵守することは当然ですが、民法や会社法をふまえ、法の基本的理念に反していないかを考えた上で意見を述べることを心がけています。

現場を知ることの重要性を忘れないように心がけています。例えば、物流センターであるALCにも実際に訪問し、現場で働いている方々の姿を見て、話を聞くことにより、ALCの機能もよく理解できました。このような視点や活動が、取締役会などでの有意義な議論にも役立つと思います。

医薬品や日用品など、メディパルグループが扱う商品はいずれも人々の生活に密着しており、場合によっては命にも関わります。グループの事業は、社会的に意義があり、かつ大きな責任を担っているという意識を、経営陣だけでなく現場に至るまでが共有していると感じています。私自身もすべての案件に対して緊張感をもって臨んでいます。

企業経営を行う上で、目標数値を設定し、達成することが重要であるのはいうまでもないことです。しかし、目標の達成に

過剰にとらわれて、数値のみを絶対化してしまうことは好ましくありません。当社はそのバランスをしっかりと意識した上で企業経営をしていると思いますが、私は、社外の視点から、過度な数値プレッシャーが生じていないかを監視する役割を果たすよう心がけています。

さらなるガバナンスの進化を支える

10年間社外監査役としてメディパルグループの歩みを見してきましたが、グループのガバナンスは着実に良い方向に進化しています。当社の経営陣はコーポレート・ガバナンスの意義をしっかりと理解していると考えています。例えば、経営に外部の視点を採り入れるため社外取締役の数を増やし、社外役員の意見交換会を設置しました。社長自ら常に取締役会などで積極的に社外役員の意見を聞くように努められていますし、定期的に全国の現場に赴き、直接、ガバナンスの重要性を発信しています。

また、社会のニーズと変化にすみやかに対応するには、グループ全体の衆知を集めることが必要ですが、グループ全体としての一体感はとても良いと感じます。

これからも、このような基本姿勢を継続してほしいと思います。私自身、さらに、メディパルグループのガバナンスの進化に寄与したいと思います。

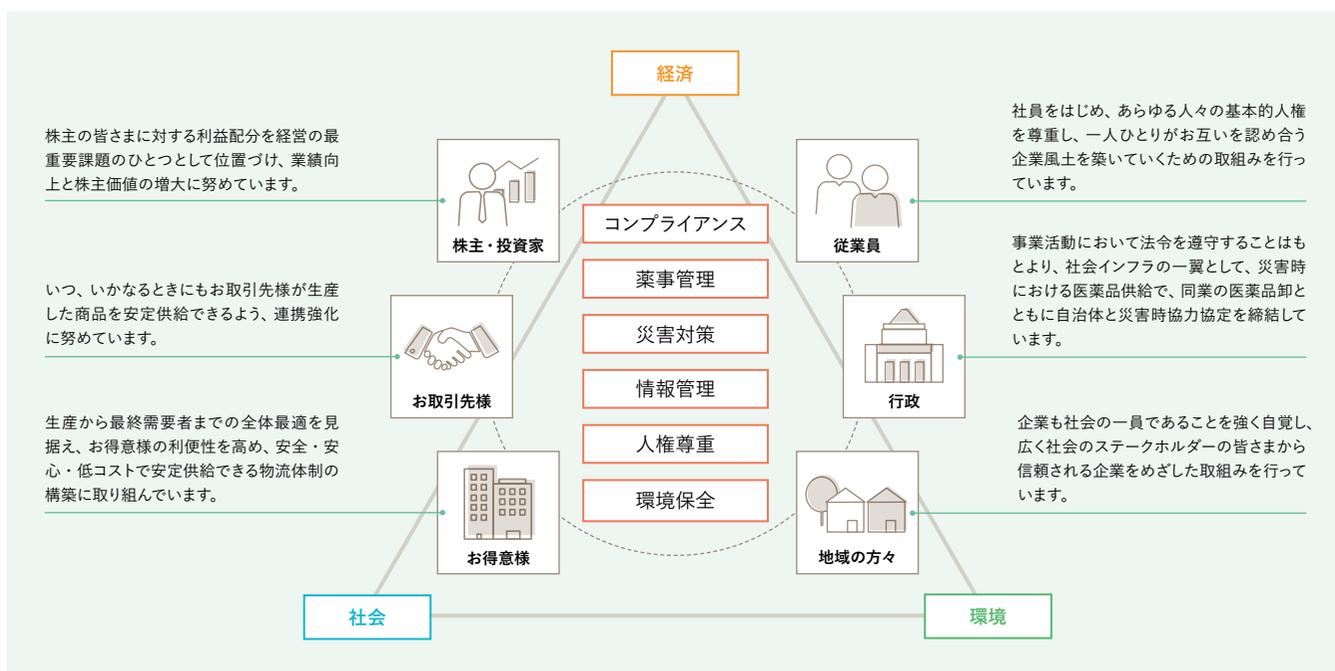
メディパルグループのCSR

CSRの基本的な考え方と推進体制

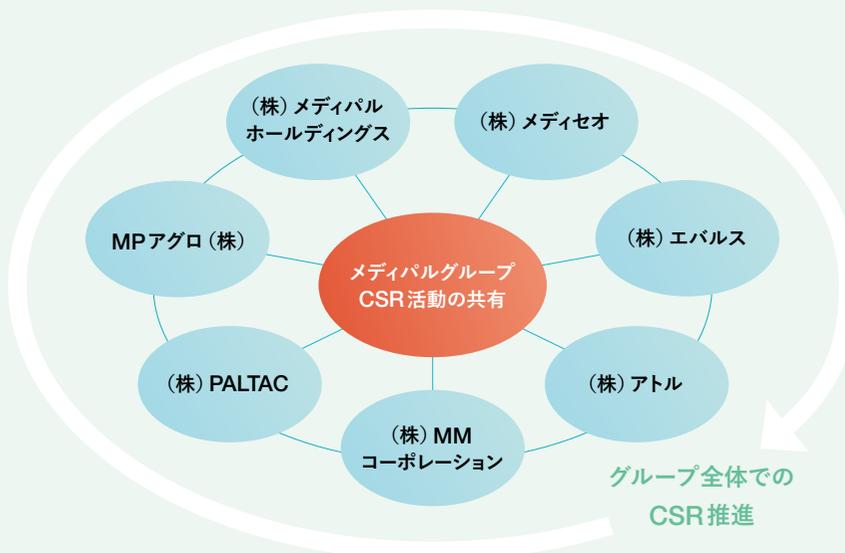
当社グループのCSRは、事業活動を「経済」だけでなく「社会」「環境」を含めた視点から捉えて評価するトリプルボトムラインの考え方にに基づき、「グループを構成する各企業が、永続的に発展し続けることにより、経営理念を実現し、その然るべき結果が社会の利益に貢献するように経済、社会、環境に配慮した事業活動を行うこと」です。これを果たすためには、いつ、いかなるときも、必要とする方々に確実に商品をお届けす

る盤石な企業体制こそ不可欠と考え、コンプライアンス、薬事管理、災害対策、情報管理、人権尊重、環境保全の6つのカテゴリー別にリスク管理を行っています。

CSRの推進にあたっては、主に卸売事業会社各社のCSR委員長を構成メンバーとするCSR全体会議を開催し、グループとしての共通認識のもと具体的な活動を進めています。



メディパルグループ CSR 全体会議の体制



CSRの取組み

事業活動における取組み

・コンプライアンス

「コンプライアンスの徹底」を経営方針のひとつに掲げています。ステークホルダーの皆さまから信頼され永続的に発展する企業であるためには、一人ひとりが、法令の遵守はもちろんのこと、社会におけるルールやマナーを守り、高い倫理観をもって行動することが重要であると考えています。そのため、メディパルグループでは社員教育、啓発活動を継続して行っています。

・薬事管理

医薬品、化粧品、日用品など、数多くの商品を取り扱っています。医療用医薬品をはじめとした「生命関連商品」については「品質、有効性、安全性」を確保する薬事管理を行い、安心してご使用いただける商品をお届けすることが社会的使命です。そのためにメーカー様からお得意様のお手元に届くまで、薬事管理の徹底に努めています。

・災害対策

日本における最大の自然災害リスクである地震を中心としたリスク想定を行い、実効性のある事業継続計画（BCP）を策定して、対策マニュアルの整備や主要な物流センターに自家発電装置の設置、備品や防疫資材の備蓄をするなど、さまざまな対策を整備しています（詳しくは33ページをご参照ください）。

これらの対策により、たとえ大規模災害や感染症の世界的大流行（パンデミック）が起きたとしても、商品の安定供給に支障をきたさないよう、社会インフラ企業としての役割を果たしていきます。

・情報管理

お得意様の個人情報をはじめ、さまざまな情報を保有しています。これらの情報を管理し保全することもメディパルグループの重要な社会的責任です。システムなどのハード面の対策に加えて、情報を取り扱う社員への教育が重要と考え、ハード、ソフトの両面でさまざまな対策を実践し、情報管理の徹底を図っています。

・人権尊重

社員をはじめ、あらゆる人々の基本的人権を尊重し、一人ひとりがお互いを認め合う企業風土を築いていくための取組みを行っています。異なる個性や能力を最大限発揮することで企業活力へつなげ、また、誰もが「元気と、かがやき」をもって仕事ができる環境をつくっていきます。

環境における取組み

人々の健康に貢献する企業として、環境保全に取り組んでいます。持続可能な社会をめざして、地球温暖化を防止し循環型社会を形成していくために、温室効果ガスの削減やリサイクルの推進などを行っています。「元気と、かがやき」をお届けする企業として、環境に配慮した活動を展開し、これからも地球環境の保護に貢献していきます。

社会に向けた取組み

企業も社会の一員であることを強く自覚し、広く社会のステークホルダーの皆さまから信頼される企業をめざしています。「エコキャップ運動」への参加や「認知症サポーター養成講座」の受講推進、「骨髄ドナー休暇」の制定、AEDの設置などの取組みを行っています。

この国で、薬を届けるという使命。 「安全」「安心」をお届けするために。

メディパルグループは、阪神・淡路大震災、東日本大震災および熊本地震での被災経験などから、災害時にも、とまらない物流をめざして、さまざまな取組みを重ねてきました。

自然災害とは切り離せないこの国だからこそ、あらゆるシナリオに対し、万全の準備をしておく。私たちにとって、薬を届けるということは、ライフラインを担うことだと考えます。

BCP（事業継続計画）

当社が取り扱う医薬品や日用品などは、いずれも人々の健やかな暮らしに欠かすことのできないものです。これらの商品を安定的に供給することがメディパルグループの社会的使命であると考え、大規模災害やパンデミックなどのリスクを想定した災害対策マニュアルを整備し、有事の際の具体的な活動要綱を定めるなど、さまざまな対策を行っています。



▶ 非常時の配送手段の整備



公共交通機関や交通網が寸断された場合に備え、物流センターなどに緊急用バイクを配備し、車両の通行が困難な場所に薬を届ける重要な配送手段となっています。

▶ 非常用自家発電装置の設置



本社・物流センターなど主要な拠点に非常用自家発電装置を設置し、災害時にも医薬品をはじめとする商品の安定供給が行えるよう備えています。

▶ 自家給油設備の設置



震災時のガソリン不足の経験をふまえ、主要な物流センターに自家給油設備を設置しています。

▶ 建屋の耐震・免震化



震災時に商品が落下損壊したり、物流設備が故障することを避けるため、物流センターをはじめ、全建屋の耐震・免震化を進めています。

▶ 自衛隊・自治体との災害協力



自衛隊・各自治体と災害時医薬品供給協定を締結し、平時より定期的に搬送訓練を行っています。

▶ 災害発生時の組織体制の構築



震度6弱以上の地震発生などの場合には、直ちに「メディパルグループ災害対策本部」を立ち上げます。

11年間の主要財務データ

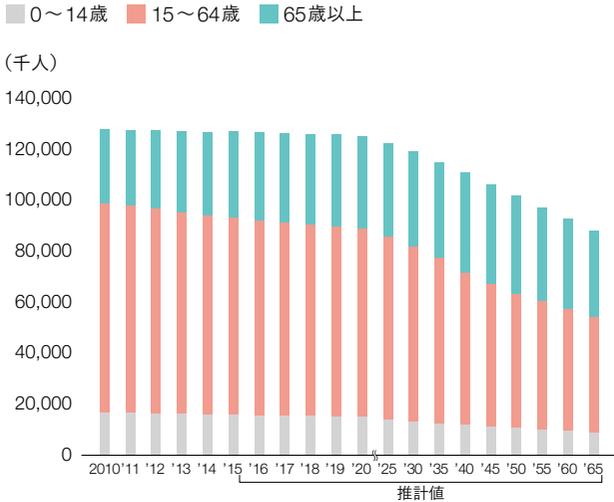
(3月期)	2007	2008	2009	2010
経営成績 (百万円)				
売上高	¥2,166,762	¥2,254,936	¥2,463,569	¥2,546,029
売上総利益	188,235	191,653	187,236	191,091
販売費及び一般管理費	160,459	163,703	173,780	172,657
営業利益	27,776	27,950	13,455	18,433
経常利益	41,574	42,635	29,005	26,802
親会社株主に帰属する当期純利益	19,105	27,794	12,510	1,958
減価償却費	9,663	10,056	11,224	11,441
設備投資	13,659	17,218	19,877	28,926
財政状態 (百万円)				
総資産	¥1,032,931	¥1,104,833	¥1,117,287	¥1,166,486
純資産	261,111	290,692	294,500	330,992
1株当たり指標 (円)				
1株当たり当期純利益	¥ 82.86	¥ 119.20	¥ 52.30	¥ 8.31
1株当たり純資産	1,128.39	1,219.50	1,229.34	1,236.15
1株当たり配当金	15.00	18.00	18.00	18.00
財務指標 (%)				
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6	10.1	4.3	0.7
配当性向	18.1	15.1	34.4	216.7
従業員数 (人)				
従業員数 (人)	10,664	11,391	11,451	11,363

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
¥2,662,821	¥2,750,233	¥2,810,959	¥2,947,798	¥2,872,905	¥3,028,187	¥3,063,900
188,147	192,568	202,142	209,358	201,735	217,497	219,019
174,598	171,677	173,622	174,695	168,940	175,214	179,369
13,548	20,890	28,519	34,662	32,795	42,283	39,650
22,888	31,548	39,643	49,777	44,475	55,140	53,360
1,704	11,650	18,655	25,485	23,687	30,771	29,011
12,157	12,661	12,618	13,147	12,325	12,391	13,573
22,708	16,678	21,306	24,743	15,168	38,395	44,883
¥1,284,679	¥1,274,411	¥1,328,601	¥1,400,792	¥1,454,800	¥1,497,310	¥1,525,912
340,983	354,343	381,892	407,480	457,604	488,328	521,165
¥ 7.27	¥ 49.60	¥ 82.24	¥ 112.77	¥ 104.73	¥ 135.89	¥ 128.12
1,275.94	1,329.60	1,433.19	1,529.63	1,722.56	1,832.45	1,950.25
18.00	18.00	20.00	23.00	24.00	28.00	31.00
0.6	3.8	5.9	7.6	6.4	7.6	6.8
247.7	36.3	24.3	20.4	22.9	20.6	24.2
11,661	11,194	11,115	10,930	10,930	10,959	13,252*

*従業員数が前期末と比べて増加した主な理由は、2016年10月1日付にて、雇用形態の一部を変更し、新たな雇用制度を導入したことによるものです。

市場環境

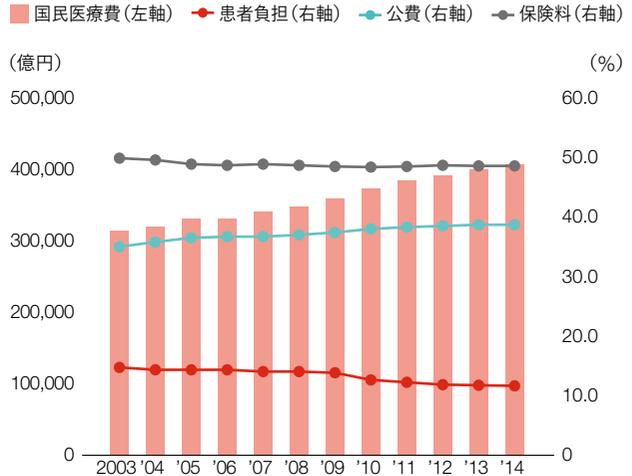
総人口に占める年齢別人口の割合の推移



今後わが国では人口減少が進み、2065年の推計人口は8,807万人。人口高齢化が進行し、65歳以上人口の割合は38.4%になると見込まれています。

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年4月、出生中位・死亡中位推計))

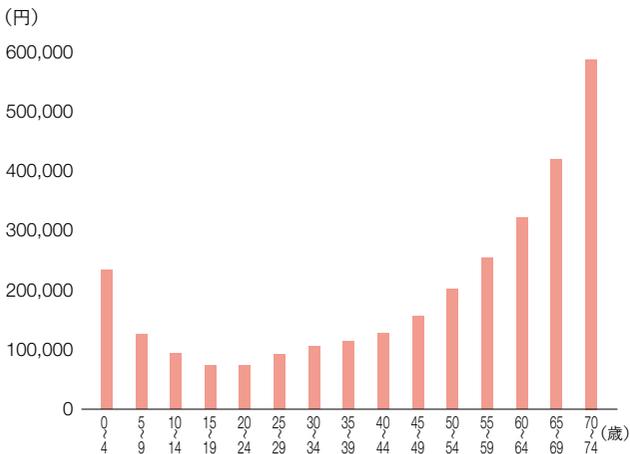
財源別国民医療費および構成割合の推移



2014年の国民医療費は40兆8,071億円。財源別にみると、公費分は38.8% (15兆8,525億円) と高まっています。今後この傾向は一層強まることが予想されます。

(出典：厚生労働省 平成26年度「国民医療費の概況 財源別国民医療費」)

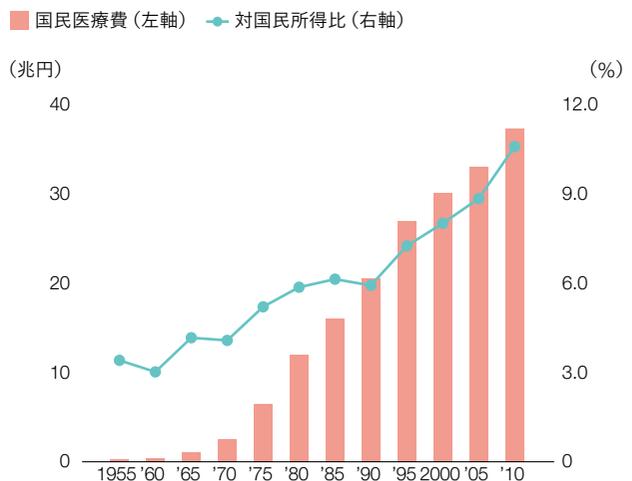
1人当たりの国民医療費



1人当たり医療費を年齢階級別にみると、年齢とともに徐々に下がり20～24歳で73,677円と最も低くなった後、年齢とともに高くなっています。1人当たり医療費が相対的に大きい高齢層の増加が、医療費の増加につながっていると考えられます。

(出典：厚生労働省 平成27年度「医療給付実態調査 調査結果の概要」2015年5月から2016年4月に審査決定されたレセプトが集計対象)

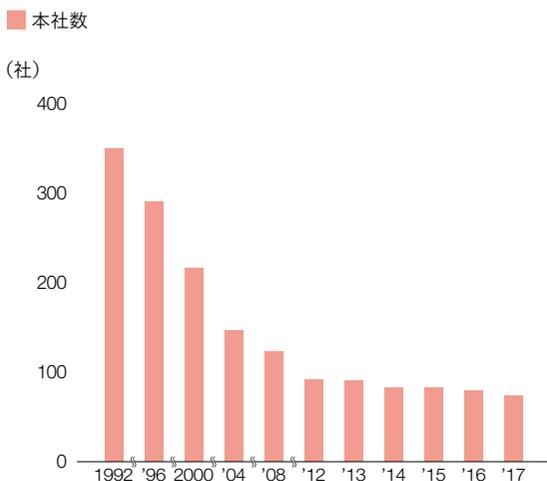
国民医療費と対国民所得比の推移



医療費は増加基調が進んでおり、国民所得に対する割合も上昇しています。高齢化の進行や医療の高度化が医療費を押し上げる要因となっていると推測されます。

(出典：厚生労働省 平成26年度「国民医療費の概況 国民医療費・対国内総生産・対国民所得比率の年次推移」)

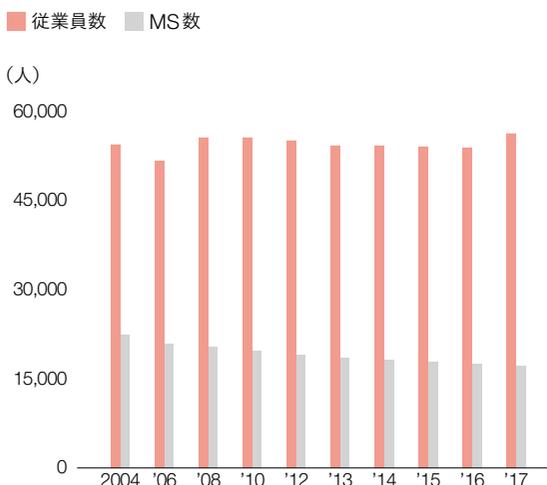
医薬品卸本社数の推移



本社数は医薬品卸会社の再編により大きく減少しています。

(注) 本社数は各年3月末の企業数
 (出典：一般社団法人日本医薬品卸売業連合会「2016～2017医薬卸連ガイド」、同連合会ホームページ データ集)

医薬品卸の従業員数とMS数の推移

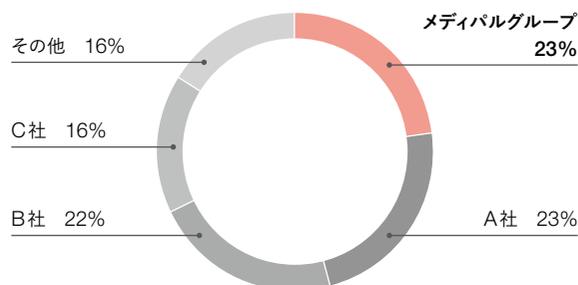


従業員数に対して、MS数は減少傾向にあります。

(注) 各年6月1日現在
 (出典：一般社団法人日本医薬品卸売業連合会ホームページ データ集)

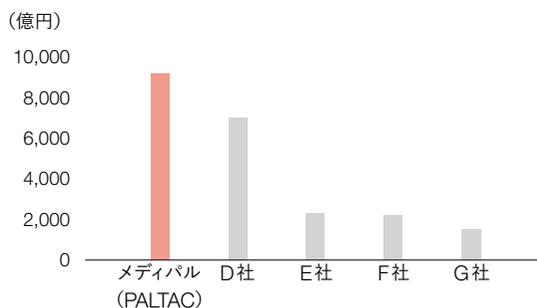
市場におけるメディパルのポジション

医療用医薬品卸売市場 国内売上高シェア



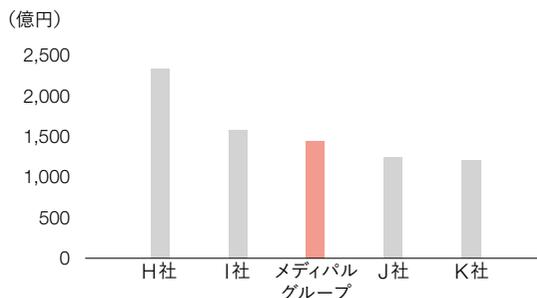
(出典：「ドラッグマガジン」2016年8月号)

化粧品・日用品、一般用医薬品市場 国内売上高



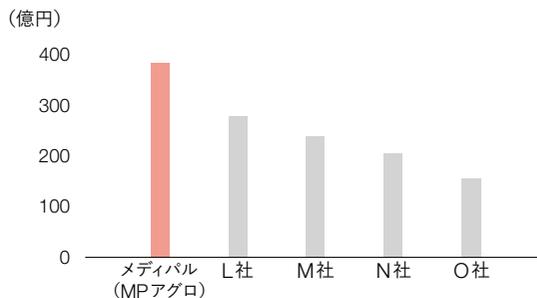
(2017年3月期 当社推定)

医療機器・医療材料市場 国内売上高



(2017年3月期 当社推定)

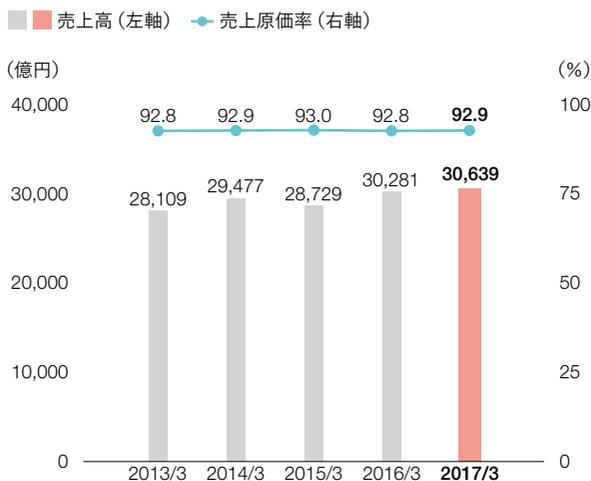
動物用医薬品市場 国内売上高



(2016年3月期 当社推定)

財務報告

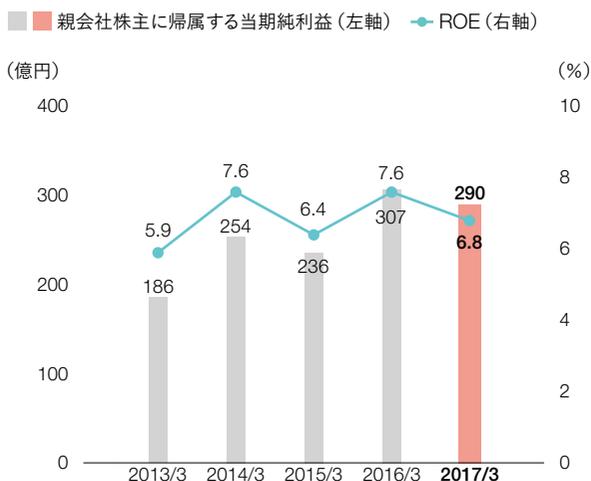
売上高および売上原価率



経営環境と財務戦略

2017年3月期は、海外景気の下振れ懸念があったものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。このような環境のもと、当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、3か年にわたる「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」を策定しています。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大を一層進めるとともに、グループ各社の機能・資源をいかした成長分野の事業展開を行うことにより収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現していきます。

親会社株主に帰属する当期純利益およびROE



損益

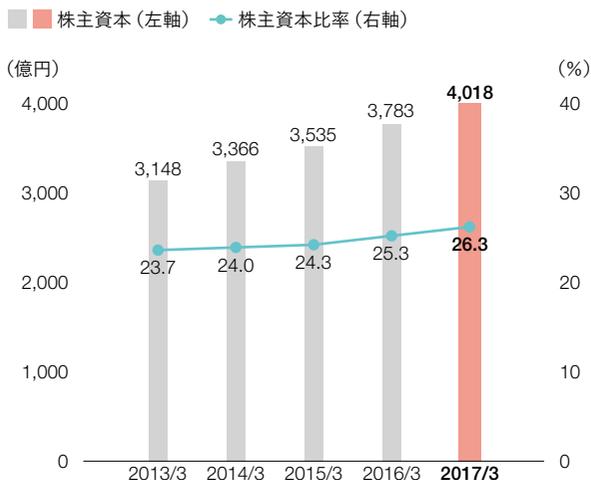
売上高

医療用医薬品等卸売事業において、市場がマイナス成長した影響があったものの、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業および動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業においては、良好な市場環境の中で販売が順調に推移したことにより、売上高は3兆639億円（前期比1.2%増）となりました。

営業利益

医療用医薬品等卸売事業において、売上高の減少や積極投資に伴う販管費の増加があったことなどにより、営業利益は396億50百万円（前期比6.2%減）となりました。

株主資本および株主資本比率



経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益が減少したことにより、経常利益は533億60百万円（前期比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は290億11百万円（前期比5.7%減）となりました。

セグメント情報

医療用医薬品等卸売事業

(3月期)	(百万円)	
	2016	2017
売上高	¥2,123,439	¥2,085,175
営業利益	24,533	18,670
資産	986,555	992,647
減価償却費	7,031	8,222
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	24,016	34,966

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する後発医薬品（ジェネリック医薬品）や新薬に積極的な取組みを行ったものの、2016年4月に実施された薬価引下げやC型肝炎治療薬の需要がピークアウトしたことなどにより市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移しました。本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みと投資を積極的に行っています。物流基盤の強化については、ALCの全国拡大を当社の完全子会社である各事業会社が進めており、2016年7月に株式会社アトルの「福岡ALC」（福岡市東区）、2017年3月には株式会社メディセオの「埼玉ALC」（埼玉県三郷市）、株式会社エバルスの「岡山ALC」（岡山県都窪郡）が新たに稼働しました。また、ALCが稼働するエリアにおいてFLCの設置を進めるとともに、ALCと連動して調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS®（プレサス）」の普及に取り組んでいます。営業面の強化については、2,000人規模に拡大したMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつARとして任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでいます。また、全国の事業拠点やARなどの人材を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）の一部を製薬企業から受託する事業を展開しています。これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆851億75百万円（前期比1.8%減）、営業利益は186億70百万円（前期比23.9%減）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(3月期)	(百万円)	
	2016	2017
売上高	¥860,350	¥922,095
営業利益	16,282	19,114
資産	344,252	354,129
減価償却費	4,980	4,928
のれん償却額	68	137
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	15,755	9,791

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用環境の改善などを背景に、消費マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は堅調に推移しました。このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTACでは、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っています。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、および安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っています。2017年3月期は、全国市場の3分の1を占める最大市場の関東エリアにおいて「物流・営業・管理」のそれぞれの視点から強化、改善に取り組んできました。物流面については、交通の要衝である埼玉県白岡市において、「RDC関東」の隣接地に「FDC白岡」を2017年3月から稼働させ、生産性向上・出荷能力の拡大を図りました。また、営業・管理面については、関東エリアのコントロールセンターの役割を担う事務所ビルを東京都北区に開設し、拠点の統合や仕入部門の強化などを図りました。さらに、「FDC広島」（広島市佐伯区）の建設および「RDC沖縄」（沖縄県うるま市）の増設など、基盤強化に向けた設備投資を計画どおりに進めています。これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は9,220億95百万円（前期比7.2%増）、営業利益は191億14百万円（前期比17.4%増）となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

	(百万円)	
(3月期)	2016	2017
売上高	¥47,182	¥59,762
営業利益	928	1,150
資産	18,061	21,791
減価償却費	123	155
のれん償却額	—	83
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	160	91

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において家畜の疾病予防や食肉の品質向上につながる飼料添加物に積極的な取り組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル向け市場において新商品の皮膚疾患治療薬や高齢化に関わる商品等を中心に取り組んだことなどにより、順調に推移しました。食品加工原材料等の販売は、グループ内の事業統合で仕入・販売ルートが全国に拡大したことにより、順調に推移しました。これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は597億62百万円（前期比26.7%増）、営業利益は11億50百万円（前期比23.9%増）となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

流動性と資金の源泉

資産、負債および純資産の状況

・資産

2017年3月期末における総資産は1兆5,259億12百万円となり、前期末より286億1百万円増加しました。流動資産は1兆951億53百万円となり、前期末より110億77百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少109億99百万円によるものです。固定資産は4,307億58百万円となり、前期末より396億79百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加251億3百万円によるものです。

・負債

2017年3月期末における負債は1兆47億46百万円となり、前期末より42億34百万円減少しました。流動負債は9,282億52百万円となり、前期末より188億21百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少204億円によるものです。固定負債は764億94百万円となり、前期末より145億86百万円増加しました。これは主にリース債務の増加106億75百万円、長期借入金の増加33億14百万円によるものです。

・純資産

2017年3月期末における純資産は5,211億65百万円となり、前期末より328億36百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加235億58百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

2017年3月期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より192億44百万円増加し、2017年3月期末には1,825億61百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、479億54百万円（前期比259億68百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が524億53百万円、減価償却費135億73百万円、売上債権の減少129億24百万円、たな卸資産の増加43億86百万円、仕入債務の減少48億14百万円、法人税等の支払224億42百万円によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、113億54百万円（前期比299億12百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入187億71百万円、埼玉ALC等の有形固定資産の取得による支出323億31百万円によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、176億63百万円（前期は60億93百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の減少151億76百万円、配当金の支払85億4百万円によるものです。

設備投資

当社グループは、2017年3月期において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資408億92百万円、ソフトウェア等投資39億91百万円、総額448億83百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金および借入金によっています。

2018年3月期連結業績の見通し

各事業において「2019メディカル中期ビジョン Change the next – 革新と創造」を策定し、同ビジョンに沿った取り組みを進めていきます。

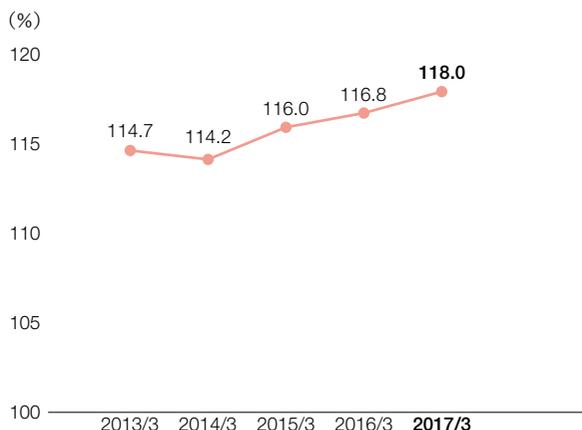
医療用医薬品等卸売事業については、ALCを核とする安全・安心・便利な流通を全国へ拡大することで、強固な社会インフラを構築していきます。併せて、ARなどの人材を活用することで新規事業を展開し、収益の多角化に努めていきます。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業については、持続的な成長に向け、情報システムの強化と人材の育成に取り組み、メーカー・小売業とのさらなる連携強化により、流通全体を視野に機能強化と生産性向上に努めていきます。

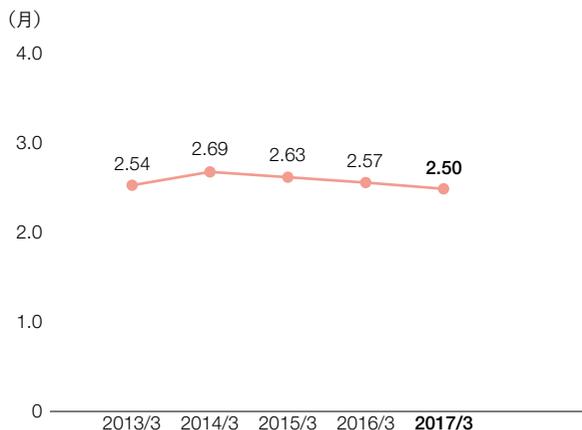
動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業については、今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤のさらなる強化と顧客サービスの充実に努めていきます。

また、2017年4月、当社の完全子会社である株式会社メディセオのシステム本部に係る事業を、簡易吸収分割により当社が承継し、グループのシステムにおけるガバナンスの強化を図るとともに、今後のシステム企画開発を円滑かつ迅速に進めていきます。

流動比率

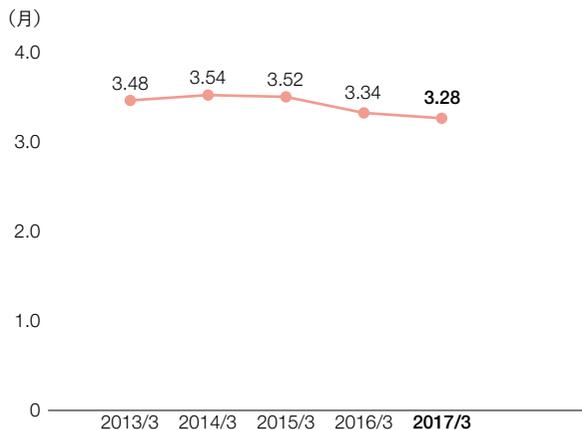


売上債権回転月数



売上債権回転月数 = 受取手形及び売掛金 [期末] ÷ 税込売上高 [月平均]

仕入債務回転月数



仕入債務回転月数 = (支払手形及び買掛金 [期末] - 仕入割戻未収入金 [期末]) ÷ 税込仕入高 [月平均]

これらにより、通期における連結売上高は3兆1,160億円(前期比1.7%増)、連結営業利益は425億円(前期比7.2%増)、連結経常利益は560億円(前期比4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円(前期比3.4%増)を見込んでいます。

配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置づけています。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分については、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆さまへの配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

2017年3月期の配当については、2017年3月期の財務状況等を勘案の上、1株につき31円の配当(中間配当として1株につき15円、期末配当として1株につき16円)を実施しました。この結果、2017年3月期の連結配当性向は24.2%となりました。

内部留保資金については、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用していきます。また、自己株式の取得等については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施していきます。

次期の1株当たり配当金については、中間配当金16円、期末配当金16円、合わせて年間配当金は32円とさせていただきます。

リスク情報

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(特有の法的規制等に係るものについて)

当社グループは、各種の医薬品およびその関連商品を取り扱っています。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定および免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っています。監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(薬価基準について)

医療用医薬品等卸売事業の取扱い商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しています。薬価基準で定められた価格(薬価)は市場実勢価格の調査結果に基づいて2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投資コストと販売価格について)

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(販売中止、商品回収等について)

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

(債務不履行について)

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品在庫について)

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(提携等に伴う財政状態および経営成績について)

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねていますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

(事故、災害について)

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築していますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境について)

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っていますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の漏洩について)

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めていますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

主要子会社および関連会社

商号/本社所在地	資本金 (百万円)	売上高*1 (百万円)	議決権比率 (%)	代表者*2	設立	主な事業内容
連結子会社						
株式会社メディセオ 東京都中央区	100	1,991,745	100.0	代表取締役社長 長福 恭弘	2004年4月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売（北海道、東北、関東、中部、近畿エリア）
株式会社エパルス 広島市中区	1,510	163,619	100.0	代表取締役社長 長谷川 卓郎	1950年4月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売（中国エリア）
株式会社アトル 福岡市東区	3,965	206,313	100.0	代表取締役社長 渡辺 紳二郎	1947年1月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売（九州・沖縄エリア）
SPLine株式会社 東京都中央区	100	758	100.0	代表取締役社長 竹村 秀明	2016年5月	スペシャリティ医薬品の流通企画
株式会社MMコーポレーション 東京都文京区	100	76,173	100.0	代表取締役社長 北内 秀明	1951年1月	医療機器、医療材料等の販売
株式会社PALTAC 大阪市中央区	15,869	922,095	50.2	代表取締役社長 木村 清隆	1928年12月	化粧品・日用品、一般用医薬品の販売
MPアグロ株式会社 北海道北広島市	44	40,926	100.0	代表取締役社長 木村 友彦	1956年7月	動物用医薬品、飼料添加物等の販売
メディバルフーズ株式会社*3 札幌市中央区	60	18,858	100.0	代表取締役社長 大前 弘	1965年3月	食品加工原材料、食品添加物等の販売
非連結子会社（持分法非適用会社）						
株式会社トキモ 東京都千代田区	80	261	100.0	代表取締役社長 崎山 三男	1986年6月	清掃管理業務
株式会社エム・アイ・シー*8 東京都文京区	10	254	100.0	代表取締役社長 滝 一実	1984年8月	医療事務員の養成・派遣、医療事務業務の受託、医療経営コンサルタント
株式会社トリム*8 神戸市中央区	90	300	100.0	代表取締役社長 加藤 久武	1999年2月	損害保険代理店業、生命保険の募集に関する業務
メディエ株式会社*8 東京都中央区	14	294	100.0	代表取締役社長 一柳 吉孝	1980年7月	医療材料データベースの構築、医療施設向け物品マスターの作成
株式会社アステック*8 茨城県つくば市	10	5,425*4	100.0	代表取締役社長 大場 寛	1992年7月	医療機器、医療材料等の販売
株式会社物流二十四 東京都文京区	40	3,073	100.0	代表取締役社長 徳重 公彦	1998年6月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣
エパルスオーディエス株式会社 広島市安佐南区	10	1,179	100.0	代表取締役社長 岡崎 範男	1987年4月	物流センターの管理運営、納品業務の受託、人材派遣
株式会社MVC*8 福岡市東区	100	3,527	100.0	代表取締役社長 瀧本 義浩	2007年11月	医療機器、医療材料等の販売
株式会社クラスAネットワーク 東京都渋谷区 その他8社	10	182	70.0	代表取締役社長 五十嵐 祐治	2006年7月	保険薬局のサービスブランド「class A」の企画・運営・管理、商品およびサービス開発
関連会社（持分法適用会社）						
クオール株式会社 東京都港区	2,828	131,502 (連結)	26.0	代表取締役社長 中村 敬	1992年10月	保険薬局事業
エム・シー・ヘルスケア株式会社 東京都港区	548	234,094 (連結)	20.0	代表取締役社長 宮下 修	2010年4月	病院経営支援事業
四国薬業株式会社 愛媛県伊予郡	831	136,164 (連結)	20.0	代表取締役社長 中澤 栄一郎	2004年10月	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売（四国エリア）
薬樹株式会社 神奈川県大和市	75	34,033*5 (連結)	40.0	代表取締役社長 小森 雄太	1979年3月	保険薬局事業
株式会社プレサキューブ 東京都港区	100	8	49.0	代表取締役社長 小森 雄太	2016年7月	保険薬局向け経営支援およびマーケティング支援
国薬控股北京華鴻有限公司 中国北京市	350百万円	4,697百万円*6	20.0	副董事長 化 唯強	1998年4月	医療用医薬品等の販売（中国・北京市）
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司 中国北京市	100百万円	5,198百万円*6	20.0	副董事長 樊 洪	2002年7月	医療用医薬品等の販売（中国・北京市）
関連会社（持分法非適用会社）						
KURAYA (USA) CORPORATION アメリカ合衆国カリフォルニア州	30万ドル	340万ドル*6	49.0	代表取締役社長 ジェリー 宍戸	1997年7月	医療材料等の輸出入
株式会社オーファンパシフィック 東京都港区 その他5社	100	1,961*7	34.0	代表取締役社長 フィリップ・オヴァロ	2012年5月	医療用医薬品等の製造販売

*1 2017年3月期 *2 2017年7月1日現在 *3 2016年4月桜井通商から商号変更 *4 6月期から3月期へ決算期変更のため、9か月決算数値 *5 2016年6月期 *6 2016年12月期
*7 2016年9月期 *8 2017年4月1日より連結子会社

コーポレートデータ／株式情報 (2017年3月31日現在)

商号 株式会社メディパルホールディングス
 英文表記：
 MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION

本社所在地 〒104 - 8461
 東京都中央区八重洲二丁目7番15号
 TEL：03-3517-5800

創業 1898(明治31)年10月8日

設立 1923(大正12)年5月6日

資本金 223億98百万円

従業員数 13,252名(連結ベース)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 7459

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

定時株主総会 毎年6月開催

お問い合わせ先 経営企画・広報部
 TEL：03-3517-5171

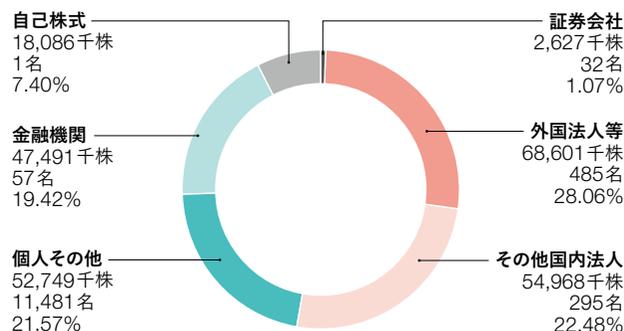
株式の状況 発行可能株式総数 900,000,000株
 発行済株式総数 244,524,496株
 株主数 12,351名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	22,900	10.11
MPグループメディセオ従業員持株会	7,787	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,387	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,522	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社 退職給付信託口)	5,845	2.58
小林製薬株式会社	5,074	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,625	1.60
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,274	1.45
大日本住友製薬株式会社	3,149	1.39
熊倉貞武	3,105	1.37

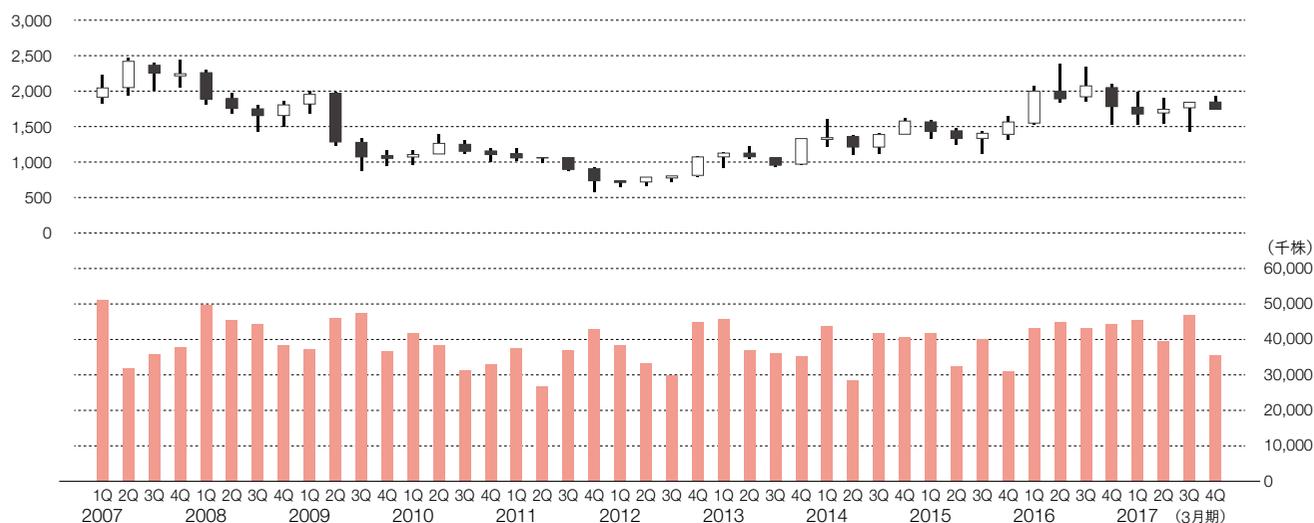
(注) 1. 当社は自己株式18,086千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しています。
 3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しています。

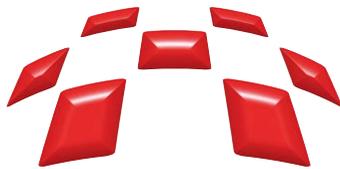
所有者別分布情報(持株比率)



株価および株式売買高の推移(四半期足)

(円)





S05-0012



Printed in Japan